

令和3年度 決算状況(市区町村)

総務省

- 目次 -

都道府県名

京都府

市区町村名 ページ

京都市	2	和束町	22					
福知山市	3	精華町	23					
舞鶴市	4	南山城村	24					
綾部市	5	京丹波町	25					
宇治市	6	伊根町	26					
宮津市	7	与謝野町	27					
亀岡市	8							
城陽市	9							
向日市	10							
長岡京市	11							
八幡市	12							
京田辺市	13							
京丹後市	14							
南丹市	15							
木津川市	16							
大山崎町	17							
久御山町	18							
井手町	19							
宇治田原町	20							
笠置町	21							

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	1,463,723	人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		政令指定都市													
				口	平成27年国調	1,475,183	人	令 4. 1. 1	1,388,807	人	1,346,213	人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	26		1009															
				面	増 減 率	-0.8	%	令 3. 1. 1	1,400,720	人	1,355,083	人	第 1 次	4,452	5,052	京都府		京都市		地方交付税種地		1 - 9											
				積 度	827.83	kmf		増 減 率	-0.9	%	-0.7	%	第 2 次	0.8	0.9																		
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)																																	
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)						指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)																
地 方 税 収		301,943,411	28.6	270,763,920	66.6	区 分						収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	一 般 職 員	10,073	32,223,527	3,199				
地方譲与税		3,449,972	0.3	3,449,972	0.8	普 通 税						268,369,318	88.9	7,135,327	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	一 般 職 員	1,719	5,339,214	3,106				
配当割交付金		1,933,756	0.2	1,933,756	0.5	法 定 普 通 税						268,369,318	88.9	7,135,327	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	一 般 職 員	1,036	3,499,608	3,378				
株式等譲渡所得割交付金		2,251,924	0.2	2,251,924	0.6	市 町 村 民 税						149,122,364	49.4	7,135,327	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	一 般 職 員	6,416	22,411,196	3,493				
分離課税所得割交付金		304,417	0.0	304,417	0.1	内 個人均等割						2,201,228	0.7	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	一 般 職 員	1,014	2,590,770	2,555				
地方消費税交付金		34,684,560	3.3	34,684,560	8.5	所 得 割						112,978,550	37.4	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	一 般 職 員	1,014	2,590,770	2,555				
ゴルフ場利用税交付金		33,629	0.0	33,629	0.0	法 人 税 割						28,365,476	9.4	7,135,327	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	一 般 職 員	17,503	57,225,493	3,269				
特別地方消費税交付金		-	-	-	-	固 定 資 産 税						108,241,004	35.8	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	一 般 職 員	1,014	2,590,770	2,555				
自動車取得税交付金		234	0.0	234	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税						107,961,353	35.8	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	一 般 職 員	1,014	2,590,770	2,555				
軽油引取税交付金		4,363,765	0.4	4,363,765	1.1	軽 自 動 車 税						2,019,365	0.7	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	一 般 職 員	1,014	2,590,770	2,555				
自動車税環境性能割交付金		495,501	0.0	495,501	0.1	市 町 村 た ば こ 税						8,986,585	3.0	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	一 般 職 員	1,014	2,590,770	2,555				
法人事業税交付金等		4,796,045	0.5	4,796,045	1.2	鉱 産 税						-	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	一 般 職 員	1,014	2,590,770	2,555				
個人住民税減取補填特例交付金		1,182,413	0.1	1,182,413	0.3	特 別 土 地 保 有 税						-	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	一 般 職 員	1,014	2,590,770	2,555				
自動車税減取補填特例交付金		176,947	0.0	176,947	0.0	法 定 外 普 通 税						-	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	一 般 職 員	1,014	2,590,770	2,555				
軽自動車税減取補填特例交付金		39,556	0.0	39,556	0.0	法 定 目 的 税						31,946,423	10.6	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	一 般 職 員	1,014	2,590,770	2,555				
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		4,919,895	0.5	4,216,294	1.0	入 湯 税						87,466	0.0	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	一 般 職 員	1,014	2,590,770	2,555				
地方交付税		71,581,967	6.8	69,365,431	17.1	事 業 所 税						7,821,935	2.6	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	一 般 職 員	1,014	2,590,770	2,555				
内 普通交付税		69,365,431	6.6	69,365,431	17.1	都 市 計 画 税 等						24,037,022	8.0	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	一 般 職 員	1,014	2,590,770	2,555				
特別交付税		2,216,509	0.2	-	-	法 定 外 目 的 税						1,627,670	0.5	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	一 般 職 員	1,014	2,590,770	2,555				
震災復興特別交付金		27	0.0	-	-	旧 法 に よ る 税						-	-	-	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	一 般 職 員	1,014	2,590,770	2,555				
(一般財源計)		432,356,704	40.9	398,257,076	98.0	合 計						301,943,411	100.0	7,135,327	旧工特×	低開発×	旧産炭×	山振○	過疎×	首都○	近畿○	中部×	財政健全化等×	指数表選定○	財源超過○	一 般 職 員	1,014	2,590,770	2,555				
交通安全対策特別交付金		326,843	0.0	326,843	0.1	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)																		
分担金・負担金		3,899,283	0.4	-	-	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	基 準 財 政 収 入 額	244,831,767	254,820,653																		
使用数		5,127,951	0.5	-	-	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	基 準 財 政 需 要 額	314,197,198	307,891,345																		
国庫支出金		221,509,275	21.0	-	-	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	標 準 税 収 入 額 等	308,029,930	321,195,307																		
国有提供交付金		-	-	-	-	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	標 準 財 政 規 模	424,382,561	405,033,797																		
(特別区財調交付金)		-	-	-	-	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	財 政 力 指 数	0.81	0.81																		
都道府県支出金		42,645,394	4.0	-	-	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	実 質 収 支 比 率 (%)	0.1	-0.1																		
財産収入		7,219,543	0.7	3,737,364	0.9	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	公 債 費 負 担 比 率 (%)	17.3	15.8																		
繰入金		6,574,445	0.6	-	-	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	0.07																		
繰越金		12,553,527	1.2	-	-	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	11.8	11.4																		
諸地方債		232,140,986	22.0	192,070	0.0	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	170.4	193.4																		
うち減取補填債(特例分)		72,023,000	6.8	-	-	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	積 立 金 高	9,451,553	-																		
うち猶予特例債		-	-	-	-	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	現 在 高	38,142,012	34,829,770																		
うち臨時財政対策債		34,112,000	3.2	-	-	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	地 方 債 現 在 高	1,358,075,029	1,367,868,965																		
歳入		1,056,768,646	100.0	406,407,743	100.0	区 分		決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	112,345,543	106,404,297																		
性質別歳出の状況 (単位：千円・%)						目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)						区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)																		
区 分		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	積 立 金 高	9,451,553	-																		
人件費		161,723,252	15.3	144,591,759	142,191,247	32.3	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	現 在 高	38,142,012	34,829,770																		
うち職員給与		115,826,661	11.0	101,727,050	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	地 方 債 現 在 高	1,358,075,029	1,367,868,965																		
扶助費		259,109,965	24.6	69,969,145	68,052,265	15.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	112,345,543	106,404,297																		
公債		90,829,240	8.6	86,866,436	86,866,436	19.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	現 在 高	38,142,012	34,829,770																		
元利償還金		81,816,936	7.8	77,957,561	77,957,561	17.7	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	112,345,543	106,404,297																		
一時借入金		8,987,439	0.9	8,884,010	8,884,010	2.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	現 在 高	38,142,012	34,829,770																		
一時的借入金		24,865	0.0	24,865	24,865	0.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	112,345,543	106,404,297																		
(義務的経費計)		511,662,457	48.5	301,427,340	297,109,948	67.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	現 在 高	38,142,012	34,829,770																		
物件修繕費		79,355,512	7.5	41,210,341	36,945,091	8.4	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	112,345,543	106,404,297																		
維持補修費		8,938,490	0.8	5,442,585	5,442,585	1.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	現 在 高	38,142,012	34,829,770																		
補助等		60,476,445	5.7	56,263,650	31,824,286	7.2	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	112,345,543	106,404,297																		
うち一部事務組合負担		384,761	0.0	383,761	383,761	0.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	現 在 高	38,142,012	34,829,770																		
繰出金		81,458,725	7.7	69,623,170	46,095,109	10.5	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)	112,345,543	106,404,297																		
積立金		22,610,462	2.1	15,978,704	-	-	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち		(A)の	現 在 高	38,142,012	34,829,770																		
投資・出資金・貸付金		226,286,126	21.5																														

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	77,306人 78,935人 -2.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-2	
							令 4. 1. 1	76,568人	75,526人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26	2013	地方交付税種地	1-4	
							令 3. 1. 1	77,061人	76,034人	第1次	1,659	2,100					
							増 減 率	-0.6%	-0.7%	第2次	4.6	5.6					
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)							面 積	552.54 km ²		第3次	10,734	10,927					
							人	140人			29.5	29.1					
											24,052	24,532					
											66.0	65.3					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
地 方 税 金 等	11,608,284	25.0	11,360,757	45.4	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 特 殊 区 等	×	×			46,506,790	54,145,167		
地方譲与税	474,011	1.0	474,011	1.9	普 通 税	11,354,892	97.8	638,445	低 開 発 地 区	×	×			44,940,120	52,790,585		
利子割交付金	8,429	0.0	8,429	0.0	市 町 村 民 税	11,354,892	97.8	638,445	旧 産 炭 地 区	×	×			1,566,670	1,354,582		
配当割交付金	82,137	0.2	82,137	0.3	内 個人均等割	4,862,372	41.9	261,246	山 産 炭 地 区	○	○			562,563	303,170		
株式等譲渡所得割交付金	95,730	0.2	95,730	0.4	所 得 割	140,941	1.2	-	過 疎 地 区	○	○			1,004,107	1,051,412		
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法 人 均 等 割	3,600,800	31.0	-	首 都 圏 外 部	○	○			-47,305	616,542		
地方消費税交付金	1,857,676	4.0	1,857,676	7.4	法 人 税 割	747,530	6.4	198,660	中 部 圏	○	○			4,949	4,636		
ゴルフ場利用税交付金	6,099	0.0	6,099	0.0	固 定 資 産 税	5,634,659	48.5	377,199	財 政 健 全 化 等	○	○			516,094	617,501		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	5,608,130	48.3	377,199	指 数 表 選 定 財 源 超 過	○	○			412,704	202,521		
自動車取得税交付金	29	0.0	29	0.0	軽自動車税	292,856	2.5	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	○	○			61,034	1,036,158		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	565,005	4.9	-	特 別 職 等	○	○						
自動車税環境性能割交付金	52,211	0.1	52,211	0.2	鉱産税	-	-	-	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)						
法人事業税交付金	212,248	0.5	212,248	0.8	法定外普通税	-	-	-	一 般 職 員	660	2,135,760	3,236					
地方特例交付金等	233,497	0.5	228,551	0.9	法 定 目 的 税	253,392	2.2	-	うち技能防務員	129	389,193	3,017					
個人住民税減取補填特例交付金	78,845	0.2	78,845	0.3	入 湯 税	253,392	2.2	-	教 育 公 務 員	18	57,405	3,189					
自動車税減取補填特例交付金	18,645	0.0	18,645	0.1	都 市 計 画 税 等	-	-	-	臨 時 職 員	-	-	-					
軽自動車税減取補填特例交付金	6,863	0.0	6,863	0.0	法 定 外 目 的 税	-	-	-	合 計	678	2,193,165	3,235					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	129,144	0.3	124,198	0.5	旧 法 に よ る 税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数	-	-	99.6					
地方交付税	11,670,396	25.1	10,178,317	40.7	合 計	11,608,284	100.0	638,445									
内 普通交付税	10,178,317	21.9	10,178,317	40.7	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
特別交付税	1,492,079	3.2	-	-	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	10,357,265	10,938,993					
(一般財源計)	26,300,747	56.6	24,556,195	98.1	業 務 費	277,151	0.6	-	276,628	基 準 財 政 需 要 額	20,535,582	19,924,281					
交通安全対策特別交付金	10,279	0.0	10,279	0.0	総 務 費	5,672,457	12.6	222,906	4,146,049	標 準 税 収 入 額 等	13,085,322	13,868,951					
分担金・負担金	282,592	0.6	-	-	民 生 費	16,054,073	35.7	193,530	6,999,987	標 準 財 政 規 模	24,723,039	24,054,345					
使費用	555,456	1.2	204,699	0.8	衛 生 費	4,875,838	10.8	570,265	3,272,285	財 政 力 指 数	0.53	0.54					
手数料	618,766	1.3	-	-	労 働 費	20,720	0.0	-	17,280	実 質 収 支 比 率 (%)	4.1	4.4					
国庫支出金	9,004,643	19.4	-	-	農 林 水 産 業 費	1,786,358	4.0	290,152	1,165,845	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.8	18.3					
国有提供交付金	25,463	0.1	25,463	0.1	商 工 費	1,284,689	2.9	43,567	1,070,573	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	土 木 費	4,137,494	9.2	2,083,472	2,381,518	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.9	10.1					
都道府県支出金	3,053,759	6.6	-	-	消 防 費	1,443,355	3.2	247,352	1,199,820	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	38.5	47.4					
財産収入	352,478	0.8	231,680	0.9	教 育 費	3,558,948	7.9	683,813	2,643,680	積 立 金 高	3,296,473	3,178,522					
繰入金	354,342	0.8	-	-	災 害 復 旧 費	50,897	0.1	-	17,525	現 在 高	1,660,403	1,224,585					
繰越金	1,507,361	3.2	-	-	公 債 費	5,778,140	12.9	-	5,691,549	地 方 債 現 在 高	6,433,959	6,243,405					
繰入金	828,876	1.8	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	7,632,649	7,949,535					
諸地方債	3,327,000	7.2	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-					
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	投 資 的 経 費	4,385,954	9.8	1,170,157	234,302	取 益 事 業 収 入	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-	う ち 人 件 費	343,885	0.8	341,199	341,199	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-					
うち臨時財政対策債	1,459,400	3.1	-	-	普 通 建 設 事 業 費	4,335,057	9.6	1,152,632	1,152,632	徴 収 率 年 計 (%)	99.5	98.5	97.7	96.7			
歳入合計	46,506,790	100.0	25,030,783	100.0	う ち 職 員 給 費	3,889,006	8.7	3,556,937	-	一 般 財 源 等 計	23,560,326 千円	-	-				
				経 常 一 般 財 源 等 計													
				経 常 収 支 比 率													
				88.9% (94.1%)													
				(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)													
				歳 入 一 般 財 源 等													
				30,178,099 千円													

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	80,336 人 83,990 人 -4.4 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3	
		面 積 積 度	342.13 km ² 235 人	令 4. 1. 1	79,499 人	78,534 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	26	2021	地方交付税種地	1-3	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)				増 減 率	-1.7 %	-1.7 %	第 1 次	1,310	1,471	京 都 府	舞 鶴 市			
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 税 と 地 方 債 の 引 当 金	11,736,299	27.6	11,736,299	56.2	普 通 税	11,736,299	100.0	851,392	低 開 発 地 区 特 別 税	支 出 総 額	42,512,332	45,358,634		
地 方 債 の 引 当 金	332,406	0.8	332,406	1.6	市 町 村 民 税	11,736,299	100.0	851,392	山 形 県 特 別 税	歳 入 総 額	40,938,914	44,705,082		
配 当 金	9,129	0.0	9,129	0.0	内 均 等 割 付 金	4,594,530	39.1	99,848	山 形 県 特 別 税	歳 入 差 引	1,573,418	653,552		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	88,791	0.2	88,791	0.4	所 得 割 付 金	143,801	1.2	-	山 形 県 特 別 税	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	95,134	351,253		
分 離 課 税 所 得 割 当 金	103,346	0.2	103,346	0.5	法 人 税	252,859	2.2	59,393	山 形 県 特 別 税	実 質 収 支	1,478,284	302,299		
地 方 消 費 税	1,865,858	4.4	1,865,858	8.9	固 定 資 産 税	6,245,108	53.2	751,544	山 形 県 特 別 税	単 年 度 収 支	1,175,985	227,449		
ゴ ル フ 場 利 用 税	5,999	0.0	5,999	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税	6,178,621	52.6	751,544	山 形 県 特 別 税	積 立 金	475,180	44,250		
特 別 地 方 消 費 税	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	288,899	2.5	-	山 形 県 特 別 税	繰 上 償 還	-	-		
自 動 車 取 得 税	20	0.0	20	0.0	市 町 村 た ば こ 税	607,762	5.2	-	山 形 県 特 別 税	積 立 金 取 崩 し	-	-		
軽 油 引 取 税	-	-	-	-	鉦 産 産 税	-	-	-	山 形 県 特 別 税	実 質 単 年 度 収 支	1,651,165	271,699		
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	35,175	0.1	35,175	0.2	法 定 外 普 通 税	-	-	-	山 形 県 特 別 税	区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	
法 人 事 業 税	102,984	0.2	102,984	0.5	目 的 別 税	-	-	-	山 形 県 特 別 税	一 般 職 員	640	2,097,280	3,277	
地 方 特 例 交 付 金	210,736	0.5	210,736	1.0	内 入 湯 税	-	-	-	山 形 県 特 別 税	う ち 消 防 職 員	124	377,456	3,044	
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	60,647	0.1	60,647	0.3	都 市 計 画 税	-	-	-	山 形 県 特 別 税	う ち 技 能 労 務 員	4	14,108	3,527	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	12,561	0.0	12,561	0.1	水 利 地 益 税	-	-	-	山 形 県 特 別 税	教 育 公 務 員	1	*	*	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	7,099	0.0	7,099	0.0	法 定 外 目 的 別 税	-	-	-	山 形 県 特 別 税	臨 時 職 員	-	-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	130,429	0.3	130,429	0.6	旧 法 に よ る 税	-	-	-	山 形 県 特 別 税	員 計	641	2,100,614	3,277	
地 方 交 付 税	7,255,126	17.1	6,071,027	29.1	合 計	11,736,299	100.0	851,392	山 形 県 特 別 税	ラ ス バ イ レ ス 指 数			100.8	
普 通 交 付 税	6,071,027	14.3	6,071,027	29.1	内 入 湯 税	-	-	-	山 形 県 特 別 税	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)
特 別 交 付 税	1,184,099	2.8	-	-	事 業 所 税	-	-	-	山 形 県 特 別 税	議 員 公 務 災 害 補 償	1	3.04.01	9,490	
(一 般 財 源 計)	21,745,869	51.2	20,561,770	98.4	都 市 計 画 税	-	-	-	山 形 県 特 別 税	非 常 勤 公 務 災 害 補 償	2	3.04.01	7,810	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	8,819	0.0	8,819	0.0	水 利 地 益 税	-	-	-	山 形 県 特 別 税	退 職 手 当	1	3.04.01	6,880	
分 担 金	72,609	0.2	-	-	法 定 外 目 的 別 税	-	-	-	山 形 県 特 別 税	事 務 機 共 同	1	8.06.01	5,700	
使 用 料	353,663	0.8	103,913	0.5	旧 法 に よ る 税	-	-	-	山 形 県 特 別 税	税 務 事 務	1	8.06.01	4,800	
手 数 料	297,201	0.7	-	-	合 計	11,736,299	100.0	851,392	山 形 県 特 別 税	老 人 福 祉	24	8.06.01	4,400	
国 庫 支 出	10,775,700	25.3	-	-					山 形 県 特 別 税	伝 染 病				
国 有 地 産 権 の 利 益	138,353	0.3	138,353	0.7					山 形 県 特 別 税	そ の 他				
都 道 府 県 支 出	3,046,780	7.2	-	-					山 形 県 特 別 税					
財 産 収 入	161,999	0.4	60,604	0.3					山 形 県 特 別 税					
寄 附 金	194,287	0.5	-	-					山 形 県 特 別 税					
繰 上 金	191,673	0.5	-	-					山 形 県 特 別 税					
繰 上 債	653,552	1.5	-	-					山 形 県 特 別 税					
諸 債 の 取 入	1,291,534	3.0	22,117	0.1					山 形 県 特 別 税					
地 方 債	3,580,293	8.4	-	-					山 形 県 特 別 税					
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-					山 形 県 特 別 税					
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-					山 形 県 特 別 税					
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,122,000	2.6	-	-					山 形 県 特 別 税					
歳 入 合 計	42,512,332	100.0	20,895,576	100.0					山 形 県 特 別 税					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	10,241,772	10,440,040	
人 員 給 付	6,821,399	16.7	6,284,022	6,131,811	27.8	議 会 費	350,291	0.9	-	350,291	基 準 財 政 需 要 額	16,312,799	15,629,440	
扶 公 債	10,022,338	24.5	2,276,338	2,272,360	10.3	総 務 費	6,280,040	15.3	1,427,874	4,247,483	標 準 税 収 入 額 等	12,964,571	13,215,910	
元 利 償 還 金	3,770,752	9.2	3,710,407	3,710,407	16.9	民 生 費	14,796,866	36.1	337,832	6,003,593	標 準 財 政 規 模	20,557,669	19,563,542	
元 利 償 還 金	3,629,033	8.9	3,582,965	3,582,965	16.3	衛 生 費	5,421,879	13.2	2,197,007	2,526,293	財 政 力 指 数	0.66	0.67	
元 利 償 還 金	141,691	0.3	127,414	127,414	0.6	農 林 水 産 業 費	54,113	0.1	-	52,938	実 質 収 支 比 率 (%)	7.2	1.5	
一 時 借 入 金	28	0.0	28	28	0.0	農 林 水 産 業 費	1,051,967	2.6	339,203	618,175	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.6	15.1	
(義 務 的 経 費 計)	20,614,489	50.4	12,270,767	12,114,578	55.0	商 工 費	1,015,336	2.5	1,015,336	6,685	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
物 件 修 繕 費	4,981,662	12.2	3,215,652	2,741,887	12.5	土 木 費	3,825,528	9.3	1,435,512	2,362,743	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	12.8	12.4	
維 持 補 修 費	259,899	0.6	150,299	150,168	0.7	消 防 費	1,294,207	3.2	147,781	1,106,005	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	92.8	108.6	
補 助 費	3,590,712	8.8	3,069,473	1,854,782	8.4	教 育 費	3,077,935	7.5	316,048	2,244,748	積 立 金	3,416,998	2,941,818	
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	93,806	0.2	93,779	93,386	0.4	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	現 在 高	907,807	488,057	
繰 上 金	3,311,247	8.1	2,683,041	2,544,542	11.6	公 債 費	3,770,752	9.2	-	3,710,407	特 定 目 的	4,367,547	4,223,414	
積 立 金	1,230,736	3.0	1,073,503	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	37,084,181	37,132,921	
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金	742,227	1.8	380,909	326,527	1.5	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	3,824,549	5,315,170	
投 資 的 経 費	6,207,942	15.2	1,003,455	19,732,484	89.6 % (94.4 %)	繰 上 水 道 費	5,269,581	12.5	5,269,581	260,486	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-	
う ち 人 員 給 付	106,952	0.3	83,497	83,497	-	合 計	40,938,914	100.0	6,207,942	23,847,099	収 益 事 業 収 入	-	-	
普 通 建 設 事 業 費	6,207,942	15.2	1,003,455	19,732,484	89.6 % (94.4 %)	事 務 費	1,601,464	3.9	1,601,464	162,738	土 地 開 発 基 金 現 在 高	2,617,906	2,616,880	
う ち 補 助 費	4,412,391	10.8	180,155	180,155	-	業 務 費	225,900	0.5	225,900	10,438	徴 収 率 年 計 (%)	99.4	97.9	
う ち 単 独 費	1,623,782	4.0	781,681	781,681	-	等 へ の 他	130,970	0.3	130,970	15,642	市 町 村 民 税	99.4	97.8	
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	駐 車 場 整 備 費	29,272	0.1	29,272	88	純 固 定 資 産 税	99.4	97.7	
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	へ の 他	656,860	1.6	656,860	367				
歳 入 合 計	40,938,914	100.0	23,847,099	25,420,267	89.6 % (94.4 %)	出 の 他	2,625,115	6.4	2,625,115	367				

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率 面積	31,846人 33,821人 -5.8%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-2
					令 4. 1. 1	32,384人	31,892人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26	2030	地方交付税種地	1-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 3. 1. 1	32,851人	32,334人	第1次	1,160	1,481	京都府	綾都市		
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	増 減 率	-1.4%	-1.4%	第2次	7.7	9.3				
地 方 税 金	4,450,656	23.8	4,375,016	42.5				第3次	4,857	4,932				
地方譲与税	198,068	1.1	198,068	1.9					32.2	31.0				
配当割交付金	29,908	0.2	29,908	0.0					9,085	9,522				
株式等譲渡所得割交付金	34,805	0.2	34,805	0.3					60.2	59.8				
分離課税所得割交付金	-	-	-	-										
地方消費税交付金	766,048	4.1	766,048	7.4										
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-										
特別地方消費税交付金	-	-	-	-										
自動車取得税交付金	12	0.0	12	0.0										
軽油引取税交付金	-	-	-	-										
自動車税環境性能割交付金	20,761	0.1	20,761	0.2										
法人事業税交付金	69,759	0.4	69,759	0.7										
地方特例交付金等	105,613	0.6	103,427	1.0										
個人住民税減取補填特例交付金	22,717	0.1	22,717	0.2										
自動車税減取補填特例交付金	7,413	0.0	7,413	0.1										
軽自動車税減取補填特例交付金	3,011	0.0	3,011	0.0										
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	72,472	0.4	70,286	0.7										
地方交付税	5,319,075	28.5	4,631,072	45.0										
内 通 交 付 税	4,631,072	24.8	4,631,072	45.0										
特別交付税	688,003	3.7	-	-										
震災復興特別交付金	-	-	-	-										
(一般財源計)	10,997,781	58.8	10,231,952	99.4										
交通安全対策特別交付金	3,648	0.0	3,648	0.0										
分担金・負担金	50,316	0.3	-	-										
使用料	212,469	1.1	58,857	0.6										
手数料	214,665	1.1	-	-										
国庫支出金	3,726,702	19.9	-	-										
国有提供交付金	-	-	-	-										
(特別区財調交付金)	-	-	-	-										
都道府県支出金	1,718,196	9.2	-	-										
財産収入	14,492	0.1	1,958	0.0										
繰入金	178,084	1.0	-	-										
繰越金	303,393	1.6	-	-										
繰入金	64,054	0.3	-	-										
諸収入	198,355	1.1	358	0.0										
地方債	1,007,800	5.4	-	-										
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	588,400	3.1	-	-										
歳入	18,689,955	100.0	10,296,773	100.0										
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)					区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	4,030,798	4,184,099	
人 員 給 付 費	3,505,187	18.9	3,269,457	3,135,832	28.8	議 会 費	173,099	0.9	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	8,708,632	8,317,710	
うち職員給付費	2,040,503	11.0	1,911,003	-	-	総 務 費	3,090,702	16.6			標 準 税 収 入 額 等	5,073,379	5,276,333	
扶助費	4,058,550	21.8	990,417	977,839	9.0	民 生 費	6,681,702	36.0			財 政 規 模	10,292,879	9,837,425	
公債	1,313,607	7.1	1,313,607	1,313,607	12.1	衛 生 費	2,240,884	12.1			実 質 収 支 比 率 (%)	0.49	0.51	
元利償還金	1,254,979	6.8	1,254,979	1,254,979	11.5	労 働 費	24,529	0.1			公 債 費 負 担 比 率 (%)	10.4	10.8	
元利償還金	58,622	0.3	58,622	58,622	0.5	農 林 水 産 業 費	874,883	4.7			判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-	
一時借入金	6	0.0	6	6	0.0	商 工 費	554,578	3.0			断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	9.8	9.1	
(義務的経費計)	8,877,344	47.8	5,573,481	5,427,278	49.9	消 防 費	699,297	3.8			率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	98.4	113.8	
物件修繕費	2,974,155	16.0	1,953,214	1,486,133	13.7	教 育 費	1,436,922	7.7			積 立 金 高	1,857,998	1,789,213	
維持補修費	144,933	0.8	132,763	93,739	0.9	災 害 復 旧 費	1,748	0.0			現 在 高	731,399	318,944	
補助費	2,085,831	11.2	1,703,316	1,134,867	10.4	公 債 費	1,313,607	7.1			特 定 目 的	3,055,544	2,672,785	
うち一部事務組合負担金	34,813	0.2	34,813	34,629	0.3	諸 支 出 金	-	-			地 方 債 現 在 高	14,104,743	14,351,922	
繰出金	1,637,531	8.8	1,346,281	1,275,996	11.7	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-			物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-	
積立金	1,141,230	6.1	951,927	-	-	歳 出 合 計	18,584,257	100.0	1,392,975	12,517,838	取 益 事 業 収 入	-	-	
投資・出資金・貸付金	328,510	1.8	312,447	108,295	1.0						土 地 開 発 基 金 現 在 高	353,546	353,543	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-						徴 収 率 ・ 計 画	99.6	98.1	
投資的経費	1,394,723	7.5	544,409	544,409	5.2						市 町 村 民 税	99.6	98.2	
うち人件費	31,943	0.2	31,943	31,943	0.3						純 固 定 資 産 税	99.6	98.6	
内 普 通 建 設 事 業 費	1,392,975	7.5	543,612	543,612	5.2									
うち補助費	493,177	2.7	34,692	34,692	0.3									
うち単独費	884,747	4.8	507,384	507,384	4.8									
災害復旧事業費	1,748	0.0	797	797	0.0									
失業対策事業費	-	-	-	-	-									
歳出	18,584,257	100.0	12,517,838	12,623,536	67.4									

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	179,630人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名		団体名		市町村類型		IV-3																	
				口	平成27年国調	184,678人	令4.1.1	183,510人	180,523人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26		2048																					
				面積	増減率	-2.7%	令3.1.1	184,995人	181,984人	第1次	573	574	京都府		宇治市		地方交付税種地		1-5																	
歳入の状況 (単位:千円・%)				増減率	積度	2,660人	増減率	-0.8%	-0.8%	第2次	0.8	0.8																								
				人						第3次	18,430	19,292																								
				人							24.8	25.6																								
				人							55,325	55,354																								
				人							74.4	73.6																								
区				決算額				構成比				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)																				
地方譲与税				24,154,088	33.4	22,495,331	60.3	市町村税の状況 (単位:千円・%)				歳入総額				72,379,983				87,287,467																
地方交付金				358,619	0.5	358,619	1.0	区分				歳入総額				71,322,746				86,444,508																
配当交付金				22,869	0.0	22,869	0.1	収入済額				歳入総額				1,057,237				842,959																
株式等譲渡所得割交付金				222,199	0.3	222,199	0.6	構成比				歳入総額				224,431				173,859																
分離課税所得割交付金				258,467	0.4	258,467	0.7	超過課税分				歳入総額				832,806				669,100																
地方消費税交付金				-	-	-	-	旧新産×				歳入総額				163,706				153,565																
ゴルフ場利用税交付金				3,976,027	5.5	3,976,027	10.7	旧工特×				歳入総額				471,263				371,492																
特別地方消費税交付金				28,359	0.0	28,359	0.1	旧産炭×				歳入総額				523,700				10,301																
自動車取得税交付金				-	-	-	-	山振×				歳入総額				-				-																
軽油引取税交付金				25	0.0	25	0.0	過疎×				歳入総額				1,158,669				535,358																
自動車税環境性能割交付金				-	-	-	-	首都×				歳入総額																								
法人事業税交付金				44,500	0.1	44,500	0.1	近畿×				歳入総額																								
地方特例交付金等				279,245	0.4	279,245	0.7	中部×				歳入総額																								
個人住民税減取補填特例交付金				447,963	0.6	419,988	1.1	財政健全化等×				歳入総額																								
自動車税減取補填特例交付金				158,744	0.2	158,744	0.4	指数表選定×				歳入総額																								
軽自動車税減取補填特例交付金				15,890	0.0	15,890	0.0	財源超過×				歳入総額																								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				7,949	0.0	7,949	0.0	一部事務組合加入の状況				歳入総額																								
地方交付税				265,380	0.4	237,405	0.6	特別職等				歳入総額																								
普通交付税				9,103,366	12.6	8,730,073	23.4	職数				歳入総額																								
特別交付税				8,730,073	12.1	8,730,073	23.4	適用開始年月日				歳入総額																								
(一般財源計)				373,293	0.5	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				歳入総額																								
交通安全対策特別交付金				38,895,727	53.7	36,835,702	98.8	一般職員				歳入総額																								
分担金・負担金				21,629	0.0	21,629	0.1	うちうち技能労務員				歳入総額																								
使用料				228,448	0.3	-	-	教育公務員				歳入総額																								
国庫支出金				1,134,873	1.6	324,617	0.9	臨時職員				歳入総額																								
国庫提供交付金				110,668	0.2	-	-	ラスパイレス指数				歳入総額																								
(特別区財調交付金)				19,774,390	27.3	-	-	一部事務組合加入の状況				歳入総額																								
都道府県支出金				69,654	0.1	69,654	0.2	特別職等				歳入総額																								
財産収入				5,518,150	7.6	-	-	職数				歳入総額																								
繰入金				178,426	0.2	30,501	0.1	適用開始年月日				歳入総額																								
繰越金				257,596	0.4	-	-	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				歳入総額																								
諸地方債				249,206	0.3	-	-	一般職員				歳入総額																								
うち減取補填債(特例分)				842,959	1.2	-	-	うちうち技能労務員				歳入総額																								
うち猶予特例債				2,738,457	3.8	3,597	0.0	教育公務員				歳入総額																								
うち臨時財政対策債				2,359,800	3.3	-	-	臨時職員				歳入総額																								
歳入				1,250,000	1.7	-	-	職数				歳入総額																								
歳入				72,379,983	100.0	37,285,700	100.0	適用開始年月日				歳入総額																								
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)				72,379,983	100.0	42,217,609	100.0	一人当たり平均給料(報酬)月額(百円)				歳入総額																								
区				決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分				令和3年度(千円)				令和2年度(千円)															
人件費				13,213,210	18.5	11,917,272	11,681,627	30.3	区分				決算額(A)				構成比				(A)のうち				(A)の											
うち職員給与				8,456,148	11.9	7,685,192	-	-	区				普通建設事業費				充当一般財源等				基準財政収入額				20,718,199				21,420,627							
扶助費				24,400,684	34.2	5,857,859	5,840,388	15.2	議会費				422,410				0.6				基準財政需要額				29,433,665				28,246,408							
元利償還金				5,180,539	7.3	5,039,549	4,666,001	12.1	総務費				7,398,328				10.4				標準税収入額等				26,236,744				27,217,731							
一時借入金				150,471	0.2	144,321	144,321	0.4	民生費				34,975,732				49.0				標準財政規模				37,942,730				36,132,661							
(義務的経費計)				42,950,735	60.2	22,964,832	22,188,016	57.6	衛生費				6,344,775				8.9				実質収支比率(%)				0.74				0.75							
維持補修費				6,763,618	9.5	4,102,142	3,899,206	10.1	労働費				55,536				0.1				公債費負担比率(%)				12.0				11.5							
補助等				6,487,425	9.1	5,966,488	3,786,751	9.8	農林水産業費				308,723				0.4				判断実質赤字比率(%)				-				-							
うち一部事務組合負担金				1,785,347	2.5	1,785,347	1,280,075	3.3	土木費				2,474,804				3.5				断結実質赤字比率(%)				-				-							
繰出金				6,406,745	9.0	5,035,384	5,004,766	13.0	消費費				6,455,902				9.1				比全実質公債費比率(%)				0.0				0.6							
積立金				1,823,659	2.6	1,625,295	-	-	教育費				2,289,566				3.2				率化将来負担比率(%)				-				-							
投資・出資金・貸付金				3,003,608	4.2	572,213	55,489	0.1	災害復旧費				5,248,681				7.4				積立金				3,302,544				2,831,281							
うち人件費				28,673	0.0	26,573	-	-	公債費				11,448				0.0				減債				2,883,042				1,813,001							
普通建設事業費				3,287,226	4.6	1,411,102	35,462,933	92.0%	諸支出金				5,336,841				7.5				現在高				3,459,577				3,415,053							
うち補助				1,111,154	1.6	1,111,801	92.0%	前年度繰上充用金				-				-				-				地方債現在高				41,353,066				44,173,805				
うち単独				2,165,403	3.0	1,296,332	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	歳入一般財源等				71,322,746				100.0				債務負担行額(支出予定額)				1,136,008				1,253,069								
災害復旧事業費				11,448	0.0	11,448	43,274,846	99.1%	繰上水道				8,327,122				会国民健康保険				40,307				物件等購入				-				-			
歳出				71,322,746	100.0	42,217,609	43,274,846	99.1%	工業用水道				1,607,412				計				40,307				土地開発基金現在高				1,452,007				1,451,026			
									国民健康保険				312,965				の				23,878				徴収率・計				99.3				98.0			
									国民健康保険				-				状況				88				市町村民税				99.5				98.4			
									国民健康保険				1,358,294				況				372				純固定資産税				99.1				97.6			
									国民健康保険				5,048,451				況				-				98.7				97.4							

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況				人 口 密 度	令和2年国調 平成27年国調 増減率	16,758人 18,426人 -9.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	1-3
							令 4. 1. 1	17,025人	16,865人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26	2056	地方交付税種地	1-2
							令 3. 1. 1	17,397人	17,232人	第1次	508	666	京都府 宮津市			
歳入の状況 (単位:千円・%)							増減率	-2.1%	-2.1%	第2次	6.7	7.9				
										第3次	1,393	1,611				
											18.5	19.1				
											5,641	6,137				
											74.8	72.9				
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)							区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税 金	2,430,068	19.6	2,358,886	35.4	指 定 団 体 等 況							歳 入 総 額		12,419,565	14,154,898	
地 方 譲 与 税	84,394	0.7	84,394	1.3	の 指 定 状 況							歳 入 総 額		11,899,308	14,006,762	
利 子 割 交 付 金	1,606	0.0	1,606	0.0	区 分							引 当 金		520,257	148,136	
配 当 割 交 付 金	15,573	0.1	15,573	0.2	区 分							引 当 金		37,110	17,484	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	18,081	0.1	18,081	0.3	区 分							引 当 金		483,147	130,652	
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金	-	-	-	-	区 分							引 当 金		352,495	61,590	
地 方 消 費 税 交 付 金	427,410	3.4	427,410	6.4	区 分							引 当 金		79,500	29,200	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	5,420	0.0	5,420	0.1	区 分							引 当 金		-	-	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分							引 当 金		-	-	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	5	0.0	5	0.0	区 分							引 当 金		-	-	
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	区 分							引 当 金		-	-	
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金	9,163	0.1	9,163	0.1	区 分							引 当 金		431,995	90,790	
法 人 事 業 税 交 付 金	27,307	0.2	27,307	0.4	区 分							引 当 金		-	-	
地 方 特 例 交 付 金 等	62,795	0.5	60,190	0.9	区 分							引 当 金		-	-	
内 個人住民税減取補填特例交付金	5,572	0.0	5,572	0.1	区 分							引 当 金		-	-	
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,272	0.0	3,272	0.0	区 分							引 当 金		-	-	
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,506	0.0	1,506	0.0	区 分							引 当 金		-	-	
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	52,445	0.4	49,840	0.7	区 分							引 当 金		-	-	
地 方 交 付 税	4,449,540	35.8	3,591,325	53.9	区 分							引 当 金		-	-	
内 普 通 交 付 税	3,591,325	28.9	3,591,325	53.9	区 分							引 当 金		-	-	
特 別 交 付 税	858,215	6.9	-	-	区 分							引 当 金		-	-	
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-	区 分							引 当 金		-	-	
(一 般 財 源 計)	7,531,362	60.6	6,599,360	99.1	区 分							引 当 金		-	-	
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,669	0.0	1,669	0.0	区 分							引 当 金		-	-	
分 担 金 ・ 負 担 金	143,977	1.2	-	-	区 分							引 当 金		-	-	
使 用 料	135,628	1.1	37,667	0.6	区 分							引 当 金		-	-	
手 数 料	128,216	1.0	-	-	区 分							引 当 金		-	-	
国 庫 支 出 金	2,364,540	19.0	-	-	区 分							引 当 金		-	-	
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-	区 分							引 当 金		-	-	
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	区 分							引 当 金		-	-	
都 道 府 県 支 出 金	903,181	7.3	-	-	区 分							引 当 金		-	-	
財 産 収 入 金	50,329	0.4	16,498	0.2	区 分							引 当 金		-	-	
寄 附 金	159,195	1.3	-	-	区 分							引 当 金		-	-	
繰 上 金	41,206	0.3	-	-	区 分							引 当 金		-	-	
繰 越 金	118,136	1.0	-	-	区 分							引 当 金		-	-	
諸 収 入	93,782	0.8	3,652	0.1	区 分							引 当 金		-	-	
地 方 債	748,344	6.0	-	-	区 分							引 当 金		-	-	
うち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	区 分							引 当 金		-	-	
うち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	区 分							引 当 金		-	-	
うち 臨 時 財 政 対 策 債	227,444	1.8	-	-	区 分							引 当 金		-	-	
歳 入	12,419,565	100.0	6,658,846	100.0	区 分							引 当 金		-	-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)					
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	2,196,275	2,279,738			
人 員 費	1,902,754	16.0	1,738,163	1,657,992	24.1	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普 通 建 設 事 業 費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	5,787,600	5,355,440			
うち 職 員 給 費	1,094,849	9.2	1,014,721	-	-	議 会 費	128,678	1.1	-	-	標 準 税 収 入 額 等	2,785,182	2,896,872			
扶 助 費	2,353,015	19.8	560,651	547,887	8.0	総 務 費	2,090,447	17.6	385,664	1,348,034	標 準 財 政 規 模	6,689,791	6,206,195			
公 債	1,426,517	12.0	1,368,225	1,362,538	19.8	民 生 費	3,662,090	30.8	9,191	1,677,474	財 政 力 指 数	0.41	0.42			
内 元 利 償 還 金	1,365,859	11.5	1,307,803	1,302,116	18.9	衛 生 費	1,064,751	8.9	61,625	681,386	実 質 収 支 比 率 (%)	7.2	2.1			
利 子	60,425	0.5	60,189	60,189	0.9	労 働 費	14,004	0.1	-	12,690	公 債 費 負 担 比 率 (%)	16.3	15.7			
一 時 借 入 金 利 子	233	0.0	233	233	0.0	農 林 水 産 業 費	415,921	3.5	159,622	179,052	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-			
(義 務 的 経 費 計)	5,682,286	47.8	3,667,039	3,568,417	51.8	商 工 費	471,753	4.0	13,352	392,494	断 全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	16.1	17.9			
物 件 修 繕 費	1,817,322	15.3	1,257,558	856,959	12.4	土 木 費	1,263,994	10.6	354,534	895,057	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	178.2	210.1			
維 持 補 修 費	1,275	0.0	1,275	1,275	0.0	消 防 費	409,557	3.4	5,539	397,359	積 立 金	212,116	102,616			
補 助 等 費	2,066,347	17.4	1,786,641	1,235,509	17.9	教 育 費	931,830	7.8	4,475	772,709	現 在 高	30,344	30,344			
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	571,077	4.8	548,177	520,665	7.6	災 害 復 旧 費	19,766	0.2	-	2,679	財 政 調 整 特 定 目 的	467,303	315,757			
繰 上 金	1,037,008	8.7	852,638	780,812	11.3	公 債 費	1,426,517	12.0	-	1,368,225	地 方 債 現 在 高	16,775,092	17,392,607			
積 立 金	266,807	2.2	107,610	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-			
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	14,495	0.1	6,731	111	0.0	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 方 額 (支 出 予 定 額)	184,213	193,678			
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	投 資 的 経 費	1,013,768	8.5	176,340	8,376,089 千 円	収 益 事 業 収 入	-	-			
投 資 的 経 費	1,013,768	8.5	176,340	8,376,089 千 円	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	6,443,083 千 円	51.8	1,674,298	5,111	-28,642	土 地 開 発 基 金 現 在 高	49,748	49,748			
うち 人 員 費	21,673	0.2	20,473	-	-	普 通 建 設 事 業 費	994,002	8.4	173,661	69,542	徴 収 率 ・ 計 画	99.5	97.3			
内 普 通 建 設 事 業 費	994,002	8.4	173,661	69,542	9.6 % (96.8 %)	繰 上 水 道 費	551,469	4.6	551,469	83	合 計	99.6	97.6			
うち 補 償 費	524,733	4.4	69,542	69,542	(減 取 補 填 債 (特 例 分) ・ 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	事 業 用 水 道 費	85,821	0.7	85,821	1	市 町 村 民 税	99.6	97.6			
うち 単 独 費	461,269	3.9	96,919	96,919	歳 入 一 般 財 源 等	交 通 運 送 費	-	-	-	1	純 固 定 資 産 税	99.4	97.1			
災 害 復 旧 事 業 費	19,766	0.2	2,679	2,679	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	へ 国民健康保険	176,993	1.4	176,993	337	計	98.7	96.6			
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	出 所 の 他	860,015	6.9	860,015	337	計	98.2	96.0			
歳 出 合 計	11,899,308	100.0	7,855,832	8,376,089 千 円	経 常 収 支 比 率	出 所 の 他	860,015	6.9	860,015	337	計	98.2	96.0			

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	86,174人 89,479人 -3.7%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3				
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)					令 4. 1. 1	87,518人	86,476人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26	2064	地方交付税種地	1-4				
区 分					令 3. 1. 1	87,847人	86,779人	第1次	1,635	1,779	京都府 亀岡市							
区 分					増 減 率	-0.4%	-0.3%	第2次	4.4	4.4								
区 分					面 積	224.80 km ²		第3次	9,469	10,827								
区 分					人 口 密 度	383人			25.4	26.7								
区 分					決 算 額				26,243	28,002								
区 分					構 成 比				70.3	69.0								
区 分					決 算 額	10,082,350	9,863,302	市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)			指 定 団 体 等 収 入 指 定 状 況		45,118,425		47,324,802			
区 分					構 成 比	22.3	0.5	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		43,247,703		46,528,736	
区 分					決 算 額	248,044	248,044	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		1,870,722		796,066	
区 分					構 成 比	0.0	0.0	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		83,853		50,275	
区 分					決 算 額	9,352	9,352	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		1,786,869		745,791	
区 分					構 成 比	0.2	0.0	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		1,041,077		80,330	
区 分					決 算 額	90,865	90,865	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		370,554		330,586	
区 分					構 成 比	0.2	0.5	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	105,691	105,691	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		330,000	
区 分					構 成 比	0.2	1.2	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		80,916	
区 分					決 算 額	-	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	-	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	1,902,266	1,902,266	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	4.2	9.6	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	83,921	83,921	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	0.2	0.4	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	-	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	-	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	16	16	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	0.0	0.0	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	-	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	-	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	29,285	29,285	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	0.1	0.1	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	101,689	101,689	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	0.2	0.5	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	236,200	232,682	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	0.5	1.2	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	82,629	82,629	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	0.2	0.4	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	10,457	10,457	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	0.0	0.1	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	6,580	6,580	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	0.0	0.0	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	136,534	133,016	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	0.3	0.7	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	7,958,206	7,071,654	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	17.6	35.6	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	7,071,654	7,071,654	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	15.7	35.6	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	886,552	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	2.0	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	-	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	-	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	20,847,885	19,738,767	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	46.2	99.4	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	9,398	9,398	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	0.0	0.0	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	270,378	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	0.6	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	324,648	89,826	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	0.7	0.5	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	430,378	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	1.0	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	9,688,265	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	21.5	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	-	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	-	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	3,191,062	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	7.1	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	90,623	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	0.2	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	3,205,213	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	7.1	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	2,321,186	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	5.1	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	796,067	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	1.8	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	343,009	13,116	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	0.8	0.1	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	3,600,313	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	8.0	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	-	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	-	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	1,270,213	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	2.8	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	45,118,425	19,851,107	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	100.0	100.0	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	20,847,885	19,738,767	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	46.2	99.4	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	9,398	9,398	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	0.0	0.0	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	270,378	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	0.6	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	324,648	89,826	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	0.7	0.5	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	430,378	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	1.0	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	9,688,265	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	21.5	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	-	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	-	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	3,191,062	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	7.1	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	90,623	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	0.2	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	3,205,213	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	7.1	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	2,321,186	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	5.1	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	796,067	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	1.8	-	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算 額	343,009	13,116	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					構 成 比	0.8	0.1	区 分			令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		-		-	
区 分					決 算													

令和3年度決算状況				令和2年国調 平成27年国調 増減率	74,607人 76,869人 -2.9%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3
歳入の状況 (単位: 千円・%)				面積	32.71 km ²	令4.1.1	75,274人	74,551人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26	2072	地方交付税種地	2-7
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	令3.1.1	75,734人	74,959人	第1次	573	586	京都府		城陽市	
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	増減率	増減率			第2次	1.9	1.8	令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税	9,024,662	26.3	8,389,975	51.4					第3次	7.904	8,876	34,275,009		38,809,048	
地方交付金	158,297	0.5	158,297	1.0						25.7	27.2	33,897,570		38,570,794	
配当交付金	8,205	0.0	8,205	0.1						22,261	23,127	377,439		238,254	
株式等譲渡所得割交付金	79,670	0.2	79,670	0.5						72.4	71.0	302,668		165,143	
分離課税所得割交付金	92,629	0.3	92,629	0.6								74,771		73,111	
地方消費税交付金	-	-	-	-								1,660		1,038	
ゴルフ場利用税交付金	1,617,040	4.7	1,617,040	9.9								253,005		192,716	
特別地方消費税交付金	42,832	0.1	42,832	0.3								-		1,309,801	
自動車取得税交付金	-	-	-	-								-		-	
軽油引取税交付金	11	0.0	11	0.0								254,665		1,503,555	
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-								-		-	
法人事業税交付金	19,793	0.1	19,793	0.1								-		-	
地方特例交付金等	81,866	0.2	81,866	0.5								-		-	
個人住民税減取補填特例交付金	146,564	0.4	142,479	0.9								-		-	
自動車税減取補填特例交付金	73,416	0.2	73,416	0.4								-		-	
自動車税減取補填特例交付金	7,068	0.0	7,068	0.0								-		-	
軽自動車税減取補填特例交付金	3,975	0.0	3,975	0.0								-		-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	62,105	0.2	58,020	0.4								-		-	
地方交付税	5,832,503	17.0	5,515,400	33.8								-		-	
内普通交付税	5,515,400	16.1	5,515,400	33.8								-		-	
特別交付税	317,103	0.9	-	-								-		-	
震災復興特別交付金	-	-	-	-								-		-	
(一般財源計)	17,104,072	49.9	16,148,197	98.9								-		-	
交通安全対策特別交付金	11,532	0.0	11,532	0.1								-		-	
分担金・負担金	148,458	0.4	-	-								-		-	
使用料	376,139	1.1	148,137	0.9								-		-	
手数料	34,907	0.1	-	-								-		-	
国庫支出金	8,305,584	24.2	-	-								-		-	
国有提供交付金	17,082	0.0	17,082	0.1								-		-	
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								-		-	
都道府県支出金	2,160,087	6.3	-	-								-		-	
財産収入	13,352	0.0	6,588	0.0								-		-	
繰入金	431,766	1.3	-	-								-		-	
繰入金	1,081,259	3.2	-	-								-		-	
繰入金	238,254	0.7	-	-								-		-	
諸収入	1,043,793	3.0	256	0.0								-		-	
地方債	3,308,724	9.7	-	-								-		-	
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-								-		-	
うち猶予特例債	-	-	-	-								-		-	
うち臨時財政対策債	1,309,824	3.8	-	-								-		-	
歳入合計	34,275,009	100.0	16,331,792	100.0								-		-	
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	7,855,993	9,063,843		
人件費	4,819,735	14.2	4,301,430	4,137,290	23.5	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	13,371,393	12,948,155		
うち職員給与	2,593,619	7.7	2,374,442	-	-	議会費	250,554	0.7	-	250,202	標準税収入額等	9,889,047	11,502,961		
扶助費	8,738,924	25.8	2,291,356	2,269,586	12.9	総務費	5,164,888	15.2	948,632	3,924,766	標準財政規模	16,714,271	16,100,365		
公債	2,808,731	8.3	2,808,731	2,808,731	15.9	民生費	13,675,064	40.3	381,815	6,007,658	財政力指数	0.66	0.67		
元利償還金	2,681,228	7.9	2,681,228	2,681,228	15.2	衛生費	2,178,999	6.4	4,288	1,544,925	実質収支比率(%)	0.4	0.5		
元利償還金	127,482	0.4	127,482	127,482	0.7	労働費	31,209	0.1	1,755	28,530	公債費負担比率(%)	14.2	20.2		
一時借入金	21	0.0	21	21	0.0	農林水産業費	149,620	0.4	29,514	125,190	判断実質赤字比率(%)	-	-		
(義務的経費計)	16,367,390	48.3	9,401,517	9,215,607	52.2	土木費	676,142	2.0	-	407,221	健全実質赤字比率(%)	-	-		
物件修繕費	4,212,549	12.4	2,965,319	2,803,992	15.9	土木費	5,332,051	15.7	3,588,940	1,742,574	比率化将来負担比率(%)	9.7	9.4		
維持補修費	163,800	0.5	131,602	131,512	0.7	消防費	870,769	2.6	24,085	833,384	積立金高	884,773	631,768		
補助等	3,565,465	10.5	3,258,695	2,011,920	11.4	教育費	2,759,259	8.1	470,632	1,689,341	現在高	358,898	6		
うち一部事務組合負担金	793,192	2.3	793,192	564,344	3.2	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	5,217,597	5,936,001		
繰出金	2,824,176	8.3	2,274,471	2,069,625	11.7	公債費	2,808,731	8.3	-	2,808,731	地方債現在高	40,879,738	40,252,242		
積立金	960,599	2.8	738,633	-	-	諸支出金	284	0.0	284	284	物件等購入	46,203	46,203		
投資・出資金・貸付金	353,646	1.0	100,155	155	0.0	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行支額(支出予定額)	15,398,804	15,583,684		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	歳出合計	33,897,570	100.0	5,449,945	19,362,806	保証・補償	-	-		
投資的経費	5,449,945	16.1	492,414	16,232,811	92.0%	繰合下計	3,550,703	10.5	60,051	-36,866	その他の実質的なもの	-	-		
うち人件費	79,421	0.2	61,321	92.0%	(99.4%)	国民健康保険	720,000	2.1	10,624	16,095	徴収率・計	99.4	98.1		
内普通建設事業費	5,449,945	16.1	492,414	16,232,811	92.0%	上下水道	6,527	0.0	-	-	市町村民税	99.4	98.1		
うち補助	2,535,093	7.5	44,945	(減取補填債(特例分)、猶予特例債)		工業用水道	-	-	-	-	純固定資産税	99.4	98.0		
うち単独	2,914,852	8.6	447,469	歳入一般財源等		交へ	617,739	1.8	617,739	617,739					
内災害復旧事業費	-	-	-	歳入一般財源等		国民健康保険	617,739	1.8	617,739	617,739					
内失業対策事業費	-	-	-	歳入一般財源等		その他	2,206,437	6.5	2,206,437	2,206,437					
歳出合計	33,897,570	100.0	19,362,806	19,740,245	58.2%										

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	56,859人 53,380人 6.5%	区 分	住民基本台帳人口 うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3		
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)		面 積 積 度	7.72km ² 7.365人	令 3. 1. 1	57,316人 56,791人 -0.3%	区 分	令和2年国調	平成27年国調	26	2081	地方交付税種地	2-8		
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次	248	251	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)		
地 方 税 と 地 方 債 の 利 子 割 当 金	8,557,875	33.8	7,920,038	61.1	1.0	1.1	6,191	6,170	京 都 府		向 日 市			
地 方 債 の 利 子 割 当 金	90,563	0.4	90,563	0.7	25.1	25.9	18,261	17,399	京 都 府		向 日 市			
配 当 金	7,630	0.0	7,630	0.1	73.9	73.0			京 都 府		向 日 市			
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	74,669	0.3	74,669	0.6					京 都 府		向 日 市			
分 離 課 税 所 得 割 当 金	87,281	0.3	87,281	0.7					京 都 府		向 日 市			
地 方 消 費 税 交 付 金	1,132,034	4.5	1,132,034	8.7					京 都 府		向 日 市			
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-					京 都 府		向 日 市			
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-					京 都 府		向 日 市			
自 動 車 取 得 税 交 付 金	6	0.0	6	0.0					京 都 府		向 日 市			
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-					京 都 府		向 日 市			
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	11,195	0.0	11,195	0.1					京 都 府		向 日 市			
法 人 事 業 税 交 付 金	57,965	0.2	57,965	0.4					京 都 府		向 日 市			
地 方 特 例 交 付 金	149,415	0.6	140,263	1.1					京 都 府		向 日 市			
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	66,958	0.3	66,958	0.5					京 都 府		向 日 市			
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,998	0.0	3,998	0.0					京 都 府		向 日 市			
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	1,961	0.0	1,961	0.0					京 都 府		向 日 市			
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	76,498	0.3	67,346	0.5					京 都 府		向 日 市			
地 方 交 付 税	3,617,404	14.3	3,359,577	25.9					京 都 府		向 日 市			
内 普 通 交 付 税	3,359,577	13.3	3,359,577	25.9					京 都 府		向 日 市			
特 別 交 付 税	257,827	1.0	-	-					京 都 府		向 日 市			
(一 般 財 源 計)	13,786,037	54.5	12,881,221	99.4					京 都 府		向 日 市			
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,220	0.0	6,220	0.0					京 都 府		向 日 市			
分 担 金 ・ 負 担 金	112,880	0.4	-	-					京 都 府		向 日 市			
使 用 料	138,629	0.5	54,823	0.4					京 都 府		向 日 市			
手 数 料	33,209	0.1	695	0.0					京 都 府		向 日 市			
国 庫 支 出 金	6,580,778	26.0	-	-					京 都 府		向 日 市			
国 有 地 産 権 の 利 子 割 当 金	-	-	-	-					京 都 府		向 日 市			
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-					京 都 府		向 日 市			
都 道 府 県 支 出 金	1,664,864	6.6	-	-					京 都 府		向 日 市			
財 産 収 入 金	42,075	0.2	10,178	0.1					京 都 府		向 日 市			
寄 附 金	446,657	1.8	-	-					京 都 府		向 日 市			
繰 上 り 金	117,931	0.5	-	-					京 都 府		向 日 市			
繰 上 り 債 権	907,505	3.6	-	-					京 都 府		向 日 市			
諸 債 権	306,943	1.2	1,484	0.0					京 都 府		向 日 市			
地 方 債 権	1,171,000	4.6	-	-					京 都 府		向 日 市			
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-					京 都 府		向 日 市			
う ち 猶 予 特 例 債 権	-	-	-	-					京 都 府		向 日 市			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債 権	700,000	2.8	-	-					京 都 府		向 日 市			
歳 入	25,314,728	100.0	12,954,621	100.0					京 都 府		向 日 市			
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		区 分	令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
人 件 費	3,916,738	16.6	3,427,694	24.6			区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	6,768,795	6,898,002
う ち 職 員 給 付 金	2,149,728	9.1	1,869,003	-			議 会 費	222,868	0.9	-	222,868	基 準 財 政 需 要 額	10,127,617	9,437,907
扶 助 金	7,353,944	31.2	1,783,050	12.9			総 務 費	3,487,937	14.8	268,842	2,675,141	標 準 税 収 入 額 等	8,628,335	8,855,143
債 権	1,473,761	6.2	1,420,297	10.4			民 生 費	11,127,239	47.2	13,558	4,936,339	標 準 財 政 規 模	13,020,027	12,064,187
内 元 利 償 還 金	1,400,320	5.9	1,347,704	9.9			衛 生 費	2,116,661	9.0	18,441	1,587,740	財 政 力 指 数	0.71	0.73
利 子	73,279	0.3	72,431	0.5			農 林 水 産 業 費	25,806	0.1	-	5,805	実 質 収 支 比 率 (%)	12.8	6.2
(一 時 借 入 金 利 子)	162	0.0	162	0.0			農 林 水 産 業 費	52,429	0.2	2,386	45,504	公 債 費 負 担 比 率 (%)	8.6	9.1
(義 務 的 経 費 計)	12,744,443	54.0	6,631,041	48.0			商 工 業 費	212,366	0.9	6,090	141,134	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
物 件 修 繕 費	2,889,736	12.3	2,079,673	12.3			土 木 費	2,168,210	9.2	700,250	1,455,113	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.3	3.3
維 持 補 修 費	168,104	0.7	162,751	0.8			消 防 費	747,816	3.2	-	747,589	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	-	8.4
補 助 金	2,771,507	11.8	2,597,179	14.5			教 育 費	1,945,806	8.3	190,657	1,550,116	積 立 金 高	2,402,085	1,553,984
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,337,253	5.7	1,331,771	8.9			災 害 復 旧 費	-	-	-	-	調 債	12,285	12,033
繰 上 り 金	2,053,335	8.7	1,675,105	11.9			公 債 費	1,473,761	6.2	-	1,420,297	特 定 目 的	2,034,107	1,625,381
積 立 金	1,324,132	5.6	1,063,531	-			諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	17,515,271	17,744,591
投 資 ・ 出 資 金 ・ 貸 付 金	429,418	1.8	339,242	0.0			前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	積 立 金 高	2,402,085	1,553,984
投 資 的 経 費	1,200,224	5.1	239,124	1.8			歳 出 合 計	23,580,899	100.0	1,200,224	14,787,646	現 在 高	12,285	12,033
う ち 人 件 費	20,325	0.1	20,325	0.1			経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	3,050,662	12.7	1,200,224	14,787,646	特 定 目 的	2,034,107	1,625,381
内 普 通 建 設 事 業 費	1,200,224	5.1	239,124	1.8			繰 上 り 金	897,206	3.8	-	-	地 方 債 現 在 高	17,515,271	17,744,591
う ち 補 助 金	883,669	3.7	92,392	0.7			合 計	100,121	0.4	-	-	積 立 金 高	2,402,085	1,553,984
う ち 単 独 債 権	292,180	1.2	143,857	1.1			事 業 費	-	-	-	-	積 立 金 高	12,285	12,033
災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-			交 通 運 送 費	454,252	1.9	-	-	積 立 金 高	2,034,107	1,625,381
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-			そ の 他	1,599,083	6.8	-	-	積 立 金 高	2,034,107	1,625,381
歳 出 合 計	23,580,899	100.0	14,787,646	62.3			経 常 収 支 比 率 (減 取 補 填 債 (特 例 分), 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)	87.5%	(92.3 %)			積 立 金 高	2,034,107	1,625,381

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	80,608 人 80,090 人 0.6 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3
		面 積 積 度	19.17 km ² 4.205 人	令 3. 1. 1	81,169 人 81,061 人 0.1 %	80,487 人 80,307 人 0.2 %	区 分	令和2年国調	平成27年国調	26	2099	地方交付税種地	2-8
歳入の状況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)
地 方 税 と 地 方 債 の 指 定 状 況	12,512,550	32.7	11,535,791	66.3	普通 市 町 村 民 税	11,535,791	92.2	152,342	379	1.0	374	38,238,184	40,890,004
地 方 債 の 指 定 状 況	139,760	0.4	139,760	0.8	法 定 普 通 税	11,535,791	92.2	152,342	9,548	9,882	2,420,964	1,891,483	
利 子 割 当 金	11,799	0.0	11,799	0.1	市 町 村 民 税	5,957,931	47.6	152,342	26.2	27.5	384,593	338,770	
配 当 金	114,785	0.3	114,785	0.7	内 均 等 割 割	138,892	1.1	-	26,493	25,739	2,036,371	1,552,713	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	133,639	0.3	133,639	0.8	所 得 割 割	5,079,691	40.6	-	72.7	71.5	483,658	827,845	
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	法 人 税 割 割	519,121	4.1	36,704	-	-	1,054,865	5,133	
地 方 消 費 税 交 付 金	1,777,596	4.6	1,777,596	10.2	固 定 資 産 税	5,098,955	40.8	-	-	-	483,658	827,845	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税	5,097,929	40.7	-	-	-	1,054,865	5,133	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	113,548	0.9	-	-	-	-	-	-
自 動 車 取 得 税 交 付 金	10	0.0	10	0.0	市 町 村 た ば こ 税	365,357	2.9	-	-	-	-	-	-
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	鉱 産 税	-	-	-	-	-	-	-	-
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	17,244	0.0	17,244	0.1	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	-	-	-	-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	156,448	0.4	156,448	0.9	法 定 外 普 通 税	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 特 例 交 付 金	146,477	0.4	138,616	0.8	目 的 的 税	976,759	7.8	-	-	-	-	-	-
内 個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	73,500	0.2	73,500	0.4	法 定 目 的 的 税	976,759	7.8	-	-	-	-	-	-
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	6,158	0.0	6,158	0.0	内 入 湯 事 業 所 税	-	-	-	-	-	-	-	-
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	2,431	0.0	2,431	0.0	都 市 計 画 税	976,759	7.8	-	-	-	-	-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	64,388	0.2	56,527	0.3	水 利 地 益 税 等	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 交 付 税	3,544,899	9.3	3,243,527	18.6	法 定 外 目 的 的 税	-	-	-	-	-	-	-	-
内 普 通 交 付 税	3,243,527	8.5	3,243,527	18.6	旧 法 に よ る 税	-	-	-	-	-	-	-	-
特 別 交 付 税	301,338	0.8	-	-	合 計	12,512,550	100.0	152,342	-	-	-	-	-
(一 般 財 源 計)	18,555,207	48.5	17,269,215	99.3	議 員 公 務 災 害 補 償 金	-	-	-	-	-	-	-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	7,135	0.0	7,135	0.0	非 常 勤 公 務 災 害 補 償 金	-	-	-	-	-	-	-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	283,731	0.7	-	-	退 職 手 当 金	-	-	-	-	-	-	-	-
使 用 料 料 料	395,566	1.0	93,279	0.5	事 務 機 共 同 費	-	-	-	-	-	-	-	-
手 庫 支 出 金	46,656	0.1	-	-	税 務 事 務 費	-	-	-	-	-	-	-	-
国 庫 支 出 金	9,427,040	24.7	-	-	老 人 福 祉 費	-	-	-	-	-	-	-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	伝 染 病 防 止 費	-	-	-	-	-	-	-	-
都 道 府 県 支 出 金	2,605,911	6.8	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	-	-	-	-	-	-	-	-
財 産 収 入 金	27,234	0.1	9,202	0.1	特 別 職 等 定 数	-	-	-	-	-	-	-	-
寄 附 金	268,619	0.7	-	-	適 用 開 始 年 月 日	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 上 金	272,721	0.7	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-
繰 上 金	1,891,483	4.9	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-
諸 債 収 入 金	473,281	1.2	20,598	0.1	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-
地 方 債 の 指 定 状 況	3,983,600	10.4	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	1,230,800	3.2	-	-	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-
歳 入 合 計	38,238,184	100.0	17,399,429	100.0	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	-	-	-	-	-
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)													
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
人 件 費	5,154,476	14.4	4,621,563	4,574,456	24.6	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	10,420,552	10,812,793
う ち 職 員 給 費	3,186,660	8.9	2,883,516	-	-	議 会 費	286,723	0.8	-	286,723	基 準 財 政 需 要 額	13,694,679	13,157,190
扶 助 費	10,261,174	28.6	2,207,818	2,206,633	11.8	總 務 費	5,307,291	14.8	1,093,988	3,700,744	標 準 税 収 入 額 等	13,330,789	13,875,728
公 債	2,764,039	7.7	2,745,327	2,745,327	14.7	民 生 費	15,677,319	43.8	380,182	6,508,535	標 準 財 政 規 模	18,270,172	17,339,996
内 元 利 償 還 金	2,604,464	7.3	2,587,001	2,587,001	13.9	衛 生 費	4,339,493	12.1	1,481,335	2,210,855	財 政 力 指 数	0.79	0.82
訳 一 時 借 入 金 利 子	159,575	0.4	158,326	158,326	0.8	農 林 水 産 業 費	131,392	0.4	-	89,681	実 質 収 支 比 率 (%)	11.1	9.0
(義 務 的 経 費 計)	18,179,689	50.8	9,574,708	9,526,416	51.1	労 働 費	131,392	0.4	-	89,681	公 債 費 負 担 比 率 (%)	12.1	12.3
物 件 修 繕 費	4,136,407	11.5	2,703,010	2,244,101	12.0	農 林 水 産 業 費	151,247	0.4	25,249	126,636	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-
維 持 補 修 費	132,970	0.4	122,910	121,881	0.7	商 工 業 費	229,352	0.6	286	145,592	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	2.6	1.8
補 助 費	4,270,775	11.9	3,822,888	2,847,070	15.3	土 木 費	2,781,329	7.8	1,205,376	1,411,006	率 化 將 来 負 担 比 率 (%)	1.4	8.5
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	1,812,030	5.1	1,800,853	1,592,774	8.5	消 防 費	990,325	2.8	10,323	981,656	積 立 金 高	4,194,541	3,139,676
繰 上 金	2,584,466	7.2	2,109,863	2,069,062	11.1	教 育 費	3,158,710	8.8	646,697	2,177,644	現 在 高	4,378,475	4,247,589
積 立 金	1,447,139	4.0	1,327,770	-	-	災 害 復 旧 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	34,273,647	32,894,511
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金	222,338	0.6	135,551	-	-	公 債 費	2,764,039	7.7	-	2,745,327	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	948,453	691,573
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-
投 資 的 経 費	4,843,436	13.5	587,699	587,699	3.1	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-
う ち 人 件 費	74,211	0.2	74,211	-	-	歳 出 合 計	35,817,220	100.0	4,843,436	20,384,399	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
内 普 通 建 設 事 業 費	4,843,436	13.5	587,699	587,699	3.1	繰 上 水 道 費	789,635	2.2	789,635	144,881	徴 収 率 年 計 (%)	99.6	98.9
う ち 補 助 費	2,361,737	6.6	98,998	98,998	0.3	事 務 用 水 道 費	11,221	0.03	11,221	127,339	市 町 村 民 税	99.6	99.0
う ち 単 独 費	2,470,340	6.9	486,942	486,942	1.5	業 務 用 水 道 費	1,395	0.004	1,395	13,974	純 固 定 資 産 税	99.6	98.8
訳 災 害 復 旧 事 業 費	-	-	-	-	-	等 工 業 用 水 道 費	-	-	-	-	合 計	99.6	98.9
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	-	-	へ 下 水 道 費	563,784	1.6	563,784	99	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	99.6	99.0
歳 入 合 計	35,817,220	100.0	20,384,399	22,771,761	63.5	出 の そ の 他	2,019,287	5.6	2,019,287	373	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)	98.8	98.0

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	70,433 72,664 -3.1%	人 人 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-3	
		面 積 度	24.35 2.893	km ² 人	令 3. 1. 1	69,952 70,398	68,109 68,613	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	26	2102	地方交付税種地	2-7	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)								第 1 次	592 2.2	591 2.0	京都府		八幡市		
区 分	決 算 額	構 成 比	常 規 一 般 財 源 等	構 成 比				第 2 次	6,606 24.1	6,974 24.0	区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)	
地 方 税	9,465,194	30.5	8,666,986	55.5	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)			第 3 次	20,187 73.7	21,439 73.9	指 定 団 体 等 の 指 定 状 況		31,031,706 37,426,430	30,157,778 36,396,618	
地 方 譲 与 税	154,974	0.5	154,974	1.0	区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 × 旧 工 特 × 低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	113,204 113,204 113,204	支 出 の 指 定 状 況		31,031,706 37,426,430	30,157,778 36,396,618	
利 子 割 当 金	8,217	0.0	8,217	0.1	内 訳	普 通 税	8,666,986	91.6	113,204	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	113,204	歳 入 総 額		31,031,706	37,426,430
配 当 金	79,629	0.3	79,629	0.5	内 訳	法 定 普 通 税	8,666,986	91.6	113,204	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	113,204	歳 入 差 引		873,928	1,029,812
株 式 等 譲 渡 所 得 割 当 金	92,455	0.3	92,455	0.6	内 訳	市 町 村 民 税	4,140,483	43.7	113,204	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	113,204	支 出 の 指 定 状 況		44,390 146,714	44,390 146,714
分 離 課 税 所 得 割 当 金	-	-	-	-	内 訳	個 人 均 等 割 当 金	119,243	1.3	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		829,538 883,098	829,538 883,098
地 方 消 費 税 交 付 金	1,529,161	4.9	1,529,161	9.8	内 訳	所 得 割 当 金	3,396,110	35.9	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		-53,560 459,383	-53,560 459,383
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	2,447	0.0	2,447	0.0	内 訳	法 人 均 等 割 当 金	222,062	2.3	36,723	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	36,723	支 出 の 指 定 状 況		2,214 6,673	2,214 6,673
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	固 定 資 産 税	3,869,586	40.9	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		386,940 3,100	386,940 3,100
自 動 車 取 得 税 交 付 金	11	0.0	11	0.0	内 訳	う ち 純 固 定 資 産 税	3,858,885	40.8	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		112,400 350,000	112,400 350,000
軽 油 引 取 税 交 付 金	-	-	-	-	内 訳	軽 自 動 車 税	161,036	1.7	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		223,194 119,156	223,194 119,156
自 動 車 税 環 境 性 能 割 当 金	19,418	0.1	19,418	0.1	内 訳	市 町 村 た ば こ 税	495,881	5.2	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		-	-
法 人 事 業 税 交 付 金	105,615	0.3	105,615	0.7	内 訳	鉱 産 税	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		-	-
地 方 特 例 交 付 金	148,585	0.5	137,918	0.9	内 訳	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		-	-
個 人 住 民 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	49,318	0.2	49,318	0.3	内 訳	法 定 外 普 通 税	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		-	-
自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	6,933	0.0	6,933	0.0	内 訳	法 定 目 的 税	798,208	8.4	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		-	-
軽 自 動 車 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	3,494	0.0	3,494	0.0	内 訳	入 湯 税	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		-	-
新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 策 地 方 税 減 取 補 填 特 例 交 付 金	88,840	0.3	78,173	0.5	内 訳	事 業 所 税	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		-	-
地 方 交 付 税	5,174,587	16.7	4,653,867	29.8	内 訳	都 市 計 画 税	798,208	8.4	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		-	-
内 訳	4,653,867	15.0	4,653,867	29.8	内 訳	水 利 地 益 税 等	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		-	-
特 別 交 付 税	520,720	1.7	-	-	内 訳	法 定 外 目 的 税	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		-	-
(一 般 財 源 計)	16,780,293	54.1	15,450,698	98.9	内 訳	旧 法 に よ る 税	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		-	-
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,568	0.0	6,568	0.0	内 訳	合 計	9,465,194	100.0	113,204	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	113,204	支 出 の 指 定 状 況		-	-
分 担 金 ・ 負 担 金	100,674	0.3	-	-	内 訳	議 員 公 務 災 害 × 非 常 勤 公 務 災 害 × 退 職 手 当 × 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		-	-
使 用 数 料	381,659	1.2	160,855	1.0	内 訳	議 員 公 務 災 害 × 非 常 勤 公 務 災 害 × 退 職 手 当 × 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		-	-
手 庫 支 出 金	7,803,728	25.1	-	-	内 訳	議 員 公 務 災 害 × 非 常 勤 公 務 災 害 × 退 職 手 当 × 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		-	-
国 有 庫 支 出 金	-	-	-	-	内 訳	議 員 公 務 災 害 × 非 常 勤 公 務 災 害 × 退 職 手 当 × 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		-	-
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-	内 訳	議 員 公 務 災 害 × 非 常 勤 公 務 災 害 × 退 職 手 当 × 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		-	-
都 道 府 県 支 出 金	2,064,971	6.7	-	-	内 訳	議 員 公 務 災 害 × 非 常 勤 公 務 災 害 × 退 職 手 当 × 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		-	-
財 産 収 入 金	25,627	0.1	6,114	0.0	内 訳	議 員 公 務 災 害 × 非 常 勤 公 務 災 害 × 退 職 手 当 × 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		-	-
繰 上 入 金	16,013	0.1	-	-	内 訳	議 員 公 務 災 害 × 非 常 勤 公 務 災 害 × 退 職 手 当 × 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		-	-
繰 上 越 金	945,082	3.0	-	-	内 訳	議 員 公 務 災 害 × 非 常 勤 公 務 災 害 × 退 職 手 当 × 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		-	-
繰 上 越 金	579,812	1.9	-	-	内 訳	議 員 公 務 災 害 × 非 常 勤 公 務 災 害 × 退 職 手 当 × 事 務 機 共 同 × 税 務 事 務 × 老 人 福 祉 × 伝 染 病	-	-	-	低 開 発 × 旧 産 炭 × 山 振 × 過 疎 × 首 都 × 近 畿 × 中 部 × 財 政 健 全 化 等 × 指 数 表 選 定 × 財 源 超 過 ×	-	支 出 の 指 定 状 況		-	-
諸 地 方 債 収 入 金	255,727	0													

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	73,753人 70,835人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3		
		増減率		4.1%	令4.1.1	70,848人	69,873人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26	2111				
		面積	積度	42.92km ² 1.718人	令3.1.1	70,513人	69,508人	第1次	577	585	京都府 京田辺市 地方交付税種地					
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	2.0	2.1						
								第3次	6,798	6,937						
									23.2	24.4						
									21,980	20,924						
									74.9	73.6						
区分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等 の指定状況		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)			
地方譲与税		11,381,631	38.1	10,454,764	65.3	区分			収入済額		構成比		超過課税分			
地方交付金		187,982	0.6	187,982	1.2	普通税			10,454,765		91.9		161,720			
配当交付金		9,371	0.0	9,371	0.1	市町村民税			10,454,765		91.9		161,720			
株式等譲渡所得割交付金		91,571	0.3	91,571	0.6	内			4,834,564		42.5		161,720			
分離課税所得割交付金		106,938	0.4	106,938	0.7	個人均等割			117,485		1.0		-			
地方消費税交付金		-	-	-	-	所得割			4,064,042		35.7		-			
ゴルフ場利用税交付金		1,551,843	5.2	1,551,843	9.7	法人均等割			197,079		1.7		32,360			
特別地方消費税交付金		17,143	0.1	17,143	0.1	法人税割			455,958		4.0		129,360			
自動車取得税交付金		-	-	-	-	固定資産税			5,150,439		45.3		-			
自動車引取税交付金		13	0.0	13	0.0	うち純固定資産税			5,126,645		45.0		-			
軽油引取税交付金		-	-	-	-	軽自動車税			146,980		1.3		-			
自動車税環境性能割交付金		23,687	0.1	23,687	0.1	市町村たばこ税			322,782		2.8		-			
法人事業税交付金等		115,156	0.4	115,156	0.7	鉱産税			-		-		-			
地方特例交付金等		190,760	0.6	179,443	1.1	特別土地保有税			-		-		-			
個人住民税減取補填特例交付金		90,549	0.3	90,549	0.6	法定外普通税			-		-		-			
自動車税減取補填特例交付金		8,459	0.0	8,459	0.1	目的税			926,866		8.1		-			
軽自動車税減取補填特例交付金		3,335	0.0	3,335	0.0	法定目的税			926,866		8.1		-			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		88,417	0.3	77,100	0.5	内			2,690		0.0		-			
地方交付税		3,408,796	11.4	3,090,510	19.3	事業所税			-		-		-			
内						都市計画税			924,176		8.1		-			
普通交付税		3,090,510	10.3	3,090,510	19.3	水利地益税等			-		-		-			
特別交付税		318,286	1.1	-	-	法定外目的税			-		-		-			
(一般財源計)		17,084,891	57.2	15,828,421	98.9	旧法による税			-		-		-			
交通安全対策特別交付金		6,415	0.0	6,415	0.0	合			11,381,631		100.0		161,720			
分担金・負担金		418,605	1.4	-	-	区			決算額(A)		構成比		(A)のうち 普通建設事業費			
使用料		361,189	1.2	157,739	1.0	区			241,366		0.8		17,512			
手数料		111,722	0.4	442	0.0	区			3,188,480		11.1		271,379			
国庫支出金		6,978,780	23.4	-	-	区			12,204,680		42.5		87,885			
国						区			2,816,317		9.8		242,636			
(特別区財調交付金)		11,924	0.0	11,924	0.1	区			42,833		0.1		10,000			
都道府県支出金		1,965,614	6.6	-	-	区			392,088		1.4		63,262			
財産収入		9,865	0.0	-	-	区			231,306		0.8		3,113			
繰入金		85,265	0.3	-	-	区			2,759,436		9.6		893,834			
繰越金		16,027	0.1	-	-	区			1,413,707		4.9		199,924			
繰入金		1,138,866	3.8	-	-	区			3,279,281		11.4		232,132			
諸地方債		233,390	0.8	-	-	区			98,427		0.6		-			
うち減取補填債(特例分)		1,459,100	4.9	-	-	区			2,140,955		7.5		2,123,977			
うち猶予特例債		-	-	-	-	区			-		-		-			
うち臨時財政対策債		1,026,900	3.4	-	-	区			-		-		-			
歳入		29,881,653	100.0	16,004,941	100.0	区			28,710,449		100.0		2,021,677			
目的別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	9,373,337	9,507,023	
人件費		6,860,612	23.9	5,984,856	5,977,443	35.1	区		241,366		0.8		17,512		237,500	
うち職員給与		4,161,079	14.5	3,627,338	-	-	区		3,188,480		11.1		271,379		2,789,835	
扶公費		8,164,777	28.4	2,182,156	2,084,797	12.2	区		12,204,680		42.5		87,885		5,706,865	
債		2,140,955	7.5	2,123,977	2,123,977	12.5	区		2,816,317		9.8		242,636		1,736,608	
元利償還金		2,070,012	7.2	2,053,034	2,053,034	12.1	区		42,833		0.1		10,000		39,317	
一時借入金		70,933	0.2	70,933	70,933	0.4	区		392,088		1.4		63,262		302,632	
内								区		231,306		0.8		3,113		201,000
(義務的経費計)		17,166,344	59.8	10,290,989	10,186,217	59.8	区		2,759,436		9.6		893,834		2,206,694	
物的維持補修費		4,059,319	14.1	2,794,831	2,443,053	14.3	区		1,413,707		4.9		199,924		890,764	
維持補修費		398,577	1.4	384,637	384,637	2.3	区		3,279,281		11.4		232,132		2,749,351	
補助費		2,029,589	7.1	1,858,961	818,644	4.8	区		98,427		0.6		-		-	
うち一部事務組合負担金		107,544	0.4	107,504	107,504	0.6	区		2,140,955		7.5		2,123,977		-	
繰出金		2,438,116	8.5	2,041,367	1,509,554	8.9	区		-		-		-		-	
積立金		596,087	2.1	576,375	-	-	区		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金		740	0.0	740	740	0.0	区		-		-		-		-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区		28,710,449		100.0		2,021,677		18,984,543	
投資的経費		2,021,677	7.0	1,036,643	1,036,643	6.5	区		3,261,744		10.6		133,360		109,336	
うち人件費		60,362	0.2	60,362	60,362	0.3	区		818,128		2.9		7,660		11,928	
内								区		5,500		0.0		-		-
普通建設事業費		2,021,677	7.0	1,036,643	1,036,643	6.5	区		-		-		-		-	
うち補助		563,982	2.0	122,131	122,131	0.7	区		-		-		-		-	
うち単独		1,445,995	5.0	910,912	910,912	5.8	区		-		-		-		-	
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	区		-		-		-		-	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	区		545,733		1.9		-		-	
歳出		28,710,449	100.0	18,984,543	20,155,747	68.2	区		1,892,383		6.6		1,892,383		1,892,383	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)																
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充当一般財源等	基準財政収入額	9,373,337	9,507,023	
人件費		6,860,612	23.9	5,984,856	5,977,443	35.1	区		241,366		0.8		17,512		237,500	
うち職員給与		4,161,079	14.5	3,627,338	-	-	区		3,188,480		11.1		271,379		2,789,835	
扶公費		8,164,777	28.4	2,182,156	2,084,797	12.2	区		12,204,680		42.5		87,885		5,706,865	
債		2,140,955	7.5	2,123,977	2,123,977	12.5	区		2,816,317		9.8		242,636		1,736,608	
元利償還金		2,070,012	7.2	2,053,034	2,053,034	12.1	区		42,833		0.1		10,000		39,317	
一時借入金		70,933	0.2	70,933	70,933	0.4	区		392,088		1.4		63,262		302,632	
内								区		231,306		0.8		3,113		201,000
(義務的経費計)		17,166,344	59.8	10,290,989	10,186,217	59.8	区		2,759,436		9.6		893,834		2,206,694	
物的維持補修費		4,059,319	14.1	2,794,831	2,443,053	14.3	区		1,413,707		4.9		199,924		890,764	
維持補修費		398,577	1.4	384,637	384,637	2.3	区		3,279,281		11.4		232,132		2,749,351	
補助費		2,029,589	7.1	1,858,961	818,644	4.8	区		98,427		0.6		-		-	
うち一部事務組合負担金		107,544	0.4	107,504	107,504	0.6	区		2,140,955		7.5		2,123,977		-	
繰出金		2,438,116	8.5	2,041,367	1,509,554	8.9	区		-		-		-		-	
積立金		596,087	2.1	576,375	-	-	区		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金		740	0.0	740	740	0.0	区		-		-		-		-	
前年度繰上充用金		-	-	-	-	-	区		28,710,449		100.0		2,021,677		18,984,543	
投資的経費		2,021,677	7.0	1,036,643	1,036,643	6.5	区		3,261,744		10.6		133,360		109,336	
うち人件費		60,362	0.2	60,362	60,362	0.3	区		818,128		2.9		7,660		11,928	
内								区		5,500		0.0		-		-
普通建設事業費		2,021,677	7.0	1,036,643	1,036,643	6.5	区		-		-		-		-	
うち補助		563,982	2.0	122,131	122,131	0.7	区		-		-		-		-	
うち単独		1,445,995	5.0	910,912	910,912	5.8	区		-		-		-		-	
災害復旧事業費		-	-	-	-	-	区		-		-		-		-	
失業対策事業費		-	-	-	-	-	区		545,733		1.9		-		-	
歳出		28,710,449	100.0	18,984,543	20,155,747											

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	50,860人 55,054人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-1
		増減率		-7.6%	令4.1.1	52,845人	52,413人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26	2129	地方交付税種地	1-2
		面積	積度	501.44km ² 101人	令3.1.1	53,674人	53,182人	第1次	1,891	2,317	京都府 京丹後市			
歳入の状況 (単位:千円・%)					増減率	-1.5%	-1.4%	第2次	7.6	8.6				
								第3次	7,320	8,331				
									29.6	30.8				
									15,517	16,365				
									62.8	60.6				
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等の指定状況		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
地方譲与税		4,986,438	12.9	4,986,438	23.9	区分			収入済額		職員数(人)		給料月額(円)	
地方交付金		313,588	0.8	313,588	1.5	収入済額			構成比		給料月額(円)		一人当たり平均給料月額(円)	
配当交付金		4,433	0.0	4,433	0.0	超過課税分			旧新産×		一一般職員		609	
株式等譲渡所得割交付金		43,112	0.1	43,112	0.2	普通税			旧工特×		うち消防職員		98	
分離課税所得割交付金		43,112	0.1	43,112	0.2	市町村民税			低開発×		うち技能労務職員		34	
地方消費税交付金		50,182	0.1	50,182	0.2	内個人均等割			旧産炭×		教育公務員		6	
ゴルフ場利用税交付金		-	-	-	-	所得割			山振○		臨時職員		6	
特別地方消費税交付金		1,242,130	3.2	1,242,130	6.0	法人税割			過疎○		ラスパイレス指数		621	
自動車取得税交付金		9,941	0.0	9,941	0.0	固定資産税			首○					
自動車引取税交付金		-	-	-	-	うち純固定資産税			近畿○					
自動車税環境性能割交付金		21	0.0	21	0.0	市町村たばこ税			中○					
法人事業税交付金等		-	-	-	-	鉱産税			財政健全化等○					
地方特例交付金等		37,575	0.1	37,575	0.2	特別土地保有税			指数表選定○					
個人住民税減取補填特例交付金		66,611	0.2	66,611	0.3	法定外普通税			財源超過○					
自動車税減取補填特例交付金		214,881	0.6	214,881	1.0	法的税								
軽自動車税減取補填特例交付金		25,370	0.1	25,370	0.1	法定目的税								
軽自動車税減取補填特例交付金		13,418	0.0	13,418	0.1	入湯税								
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金		221,207	0.6	221,207	1.1	事業所税								
地方交付税		13,418	0.0	13,418	0.1	都市計画税								
内普通交付税		4,944	0.0	4,944	0.0	水利地益税等								
特別交付税		171,149	0.4	171,149	0.8	法定外目的税								
交通安全対策特別交付金		15,360,620	39.8	13,584,736	65.2	旧法による税								
分担金・負担金		13,584,736	35.2	13,584,736	65.2	合								
使用手続		1,775,884	4.6	-	-	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)								
国庫支出金		-	-	-	-	区分								
国(特別区財調交付金)		22,329,532	57.8	20,553,648	98.7	決算額(A)			(A)のうち		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)	
都道府県支出金		4,952	0.0	4,952	0.0	構成比			普通建設事業費		5,299,145		5,491,692	
繰上入金		147,191	0.4	-	-	普通建設事業費			充当一般財源等		18,904,862		18,389,886	
繰上入金		247,610	0.6	46,408	0.2	衛生費			充当一般財源等		6,590,055		6,849,813	
繰上入金		459,256	1.2	-	-	労働費			充当一般財源等		20,961,069		20,382,297	
国庫支出金		5,628,366	14.6	-	-	農林水産業費			充当一般財源等		0.29		0.30	
国(特別区財調交付金)		57,390	0.1	57,390	0.3	土木費			充当一般財源等		4.9		4.3	
都道府県収入金		181,957	0.5	166,590	0.8	消費費			充当一般財源等		17.9		18.0	
繰上入金		940,383	2.4	-	-	教育費			充当一般財源等		3.0		3.0	
繰上入金		1,457,410	3.8	-	-	災害復旧費			充当一般財源等		4.9		4.3	
繰上入金		1,006,696	2.6	-	-	公債費			充当一般財源等		12.5		12.3	
諸地方債		478,425	1.2	78	0.0	諸支出金			充当一般財源等		120.0		129.2	
うち減取補填債(特例分)		3,271,000	8.5	-	-	前年度繰上充用金			充当一般財源等		3.0		3.0	
うち猶予特例債		-	-	-	-	歳出合計			充当一般財源等		36,695,023		37,998,716	
うち臨時財政対策債		786,200	2.0	-	-	経常経費充当一般財源等計			充当一般財源等		61,000		2,495,403	
歳入合計		38,612,778	100.0	20,829,066	100.0	經常収支比率			充当一般財源等		527,079		211,561	
性質別歳出の状況 (単位:千円・%)		決算額	構成比	充当一般財源等	構成比	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)		区分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)		
人件費		6,096,897	16.3	5,621,559	24.7	区		基準財政収入額		5,299,145		5,491,692		
うち職員給与		3,524,517	9.4	3,281,412	-	議会費		基準財政需要額		18,904,862		18,389,886		
扶公費		6,164,838	16.5	1,562,429	7.0	総務費		標準税収入額等		6,590,055		6,849,813		
内元利償還金		4,728,184	12.6	4,605,831	21.3	民生費		標準財政規模		20,961,069		20,382,297		
元利償還金		4,574,693	12.2	4,452,340	20.6	衛生費		財政力指数		0.29		0.30		
一時借入金		153,491	0.4	153,491	0.7	労働費		実質収支比率(%)		4.9		4.3		
(義務的経費計)		16,989,919	45.4	11,789,819	53.0	農林水産業費		公債費負担比率(%)		17.9		18.0		
物持補修費		5,704,558	15.2	3,463,372	12.2	土木費		健全実質赤字比率(%)		-		-		
維持補修費		839,384	2.2	589,845	1.5	土木費		健全実質赤字比率(%)		-		-		
補助等		4,536,369	12.1	3,518,170	11.5	土木費		健全実質赤字比率(%)		-		-		
うち一部事務組合負担金		60,642	0.2	60,642	0.3	土木費		健全実質赤字比率(%)		-		-		
繰上入金		2,742,390	7.3	2,233,885	9.6	土木費		健全実質赤字比率(%)		-		-		
積立金		2,079,255	5.6	1,132,081	-	土木費		健全実質赤字比率(%)		-		-		
投資・出資金・貸付金		1,330,892	3.6	1,055,170	2.2	土木費		健全実質赤字比率(%)		-		-		
前年度繰上充用金		-	-	-	-	土木費		健全実質赤字比率(%)		-		-		
投資的経費		3,197,859	8.5	723,301	3.5	土木費		健全実質赤字比率(%)		-		-		
うち人件費		91,826	0.2	74,987	0.3	土木費		健全実質赤字比率(%)		-		-		
内普通建設事業費		3,065,595	8.2	657,026	3.2	土木費		健全実質赤字比率(%)		-		-		
うち補助		995,880	2.7	83,527	0.4	土木費		健全実質赤字比率(%)		-		-		
うち単独		1,867,822	5.0	570,967	2.8	土木費		健全実質赤字比率(%)		-		-		
災害復旧事業費		132,264	0.4	66,275	0.3	土木費		健全実質赤字比率(%)		-		-		
失業対策事業費		-	-	-	-	土木費		健全実質赤字比率(%)		-		-		
歳出合計		37,420,626	100.0	24,505,643	100.0	土木費		健全実質赤字比率(%)		-		-		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(円)」及び「一人当たり平均給料月額(円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	77,907人 72,840人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-3	
		増減率		7.0%	令4.1.1	79,707人	79,037人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26	2145			
		面積	積度	85.13km ² 915人	令3.1.1	79,038人	78,389人	第1次	1,072	1,149	京都府	木津川市	地方交付税種地	2-7	
歳入の状況 (単位:千円・%)		増減率		0.8%	0.8%				第2次	3.3	3.7				
									第3次	6,363	6,482				
										19.8	20.8				
										24,621	23,474				
										76.8	75.5				
区分		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	市町村税の状況 (単位:千円・%)			指定団体等	収入済額					
						区分	収入済額	構成比	超過課税分	旧新産×	区 分				
						普通	9,818,631	95.8	95,696	低開発×	令和3年度(千円)				
						法定普通	9,818,631	95.8	95,696	旧工特×	令和2年度(千円)				
						市町村民	4,622,300	45.1	95,696	旧産炭×					
						内	137,309	1.3	-	山振×					
						個人均等	4,078,915	39.8	-	過疎×					
						所得割	173,939	1.7	29,098	首都×					
						法人税割	232,137	2.3	66,598	近畿○					
						固定資産	4,670,060	45.6	-	中○					
						うち純固定	4,648,647	45.4	-	財政健全化等×					
						軽自動車	184,449	1.8	-	指数表選定○					
						市町村たばこ	341,822	3.3	-	財源超過×					
						鉱産	-	-	-						
						特別土地保	-	-	-						
						法定外普通	-	-	-						
						目的	431,619	4.2	-						
						法定目的	431,619	4.2	-						
						内	-	-	-						
						入湯	-	-	-						
						事業所	-	-	-						
						都市計画	431,619	4.2	-						
						水利地益	-	-	-						
						法定外目的	-	-	-						
						旧法による	-	-	-						
						合	10,250,250	100.0	95,696						
						内	-	-	-						
						議員公務災害	-	-	-						
						非常勤公務災害	-	-	-						
						退職手当	-	-	-						
						事務機共同	-	-	-						
						税務事務	-	-	-						
						老人福祉	-	-	-						
						伝染病	-	-	-						
歳入の状況 (単位:千円・%)		決算額	構成比	經常一般財源等	構成比	目的別歳出の状況 (単位:千円・%)			区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区分		決算額	構成比	充当一般財源等	經常経費充当一般財源等	經常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	9,080,795	9,237,528	
人件費		4,990,347	14.9	4,310,335	4,289,094	22.0	区	197,214	0.6	普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	15,256,448	14,365,749	
うち職員給		2,699,431	8.0	2,337,427	-	-	議会費	3,094,978	9.2	5,074	195,714	標準税収入額等	11,524,673	11,785,612	
扶助費		8,422,594	25.1	2,066,598	1,847,897	9.5	総務費	14,293,593	42.6	519,255	2,507,529	標準財政規模	19,001,926	18,088,823	
公債		3,257,599	9.7	3,064,563	3,064,563	15.7	民生費	3,223,287	9.6	263,209	6,093,454	財政力指数	0.63	0.64	
元利償還金		3,117,417	9.3	2,925,983	2,925,983	15.0	衛生費	-	-	4,529	2,358,194	実質収支比率(%)	5.1	3.0	
一時借入金		140,182	0.4	138,580	138,580	0.7	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	13.7	13.7	
内(義務的経費計)		16,670,540	49.7	9,441,496	9,201,554	47.2	農林水産業費	259,734	0.8	58,915	135,757	判断実質赤字比率(%)	-	-	
物件維持補修費		4,807,896	14.3	3,672,063	3,080,561	15.8	土木費	2,655,053	7.9	835,540	1,801,274	健全実質赤字比率(%)	-	-	
維持補助等		5,465,246	16.3	4,186,617	3,064,617	15.7	消防費	1,186,549	3.5	21,548	1,165,742	比率化将来負担比率(%)	11.2	20.3	
うち一部事務組合負担		1,481,555	4.4	1,446,394	1,406,421	7.2	教育費	4,637,452	13.8	1,742,806	2,824,605	積立金高	4,511,616	4,235,307	
繰上り入金		2,222,004	6.6	1,801,321	1,687,143	8.7	災害復旧費	3,169	0.0	-	69	現在高	44,852	44,850	
積立金		397,709	1.2	348,563	-	-	公債費	3,257,599	9.7	-	3,064,563	特定目的	6,394,050	6,982,516	
投資・出資金・貸付金		25,803	0.1	19,303	19,259	0.1	諸支出金	119,650	0.4	119,650	119,650	地方債現在高	31,795,984	32,249,194	
前年度繰上り充用金		-	-	-	-	-	前年度繰上り充用金	-	-	-	-	債務負担行方額(支出予定額)	1,929,199	2,185,792	
投資的経費		3,573,695	10.7	1,020,791	17,422,272千円	89.4%(94.0%)	繰上り水道	3,621,191	国民健康保険	98,932	112,037	物件等購入	-	-	
うち人件費		52,780	0.2	17,403	89.4%(94.0%)	(減収補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	営下水道	735,827	実質収支	98,932	112,037	保証・補償	-	-	
内		1,314,686	3.9	32,985	89.4%(94.0%)	歳入一般財源等	事業費	567,433	国民健康保険	98,932	112,037	その他	2,685,128	1,579,726	
うち単独		2,246,090	6.7	986,187	89.4%(94.0%)	歳入一般財源等	介護サービス	53,609	加入世帯数(世帯)	8,965	8,965	土地開発基金現在高	1,647,487	1,647,487	
災害復旧事業費		3,169	0.0	69	89.4%(94.0%)	歳入一般財源等	等上水道	42,318	の被保険者数(人)	14,764	14,764	徴収率・計	99.7	99.4	
失業対策事業費		-	-	-	89.4%(94.0%)	歳入一般財源等	国民健康保険	509,829	1人当り	100	1	合計	99.7	99.4	
歳出合計		33,536,199	100.0	20,859,292	22,316,345千円	89.4%(94.0%)	その他	1,712,175	状況	341	341	純固定資産税	99.7	99.4	

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	15,953 人 15,181 人 5.1 %	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	IV-2
歳 入 の 状 況 (単位：千円・%)		面 積 積 度	5.97 km ² 2.672 人	令 4. 1. 1	16,437 人	16,300 人	区 分	令 和 2 年 国 調	平 成 2 7 年 国 調	26	3036	地方交付税種地	2-8
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	第 1 次			73	59	京 都 府		大 山 崎 町	
第 2 次	1,926				1.0	0.9							
第 3 次	25.7				1,926	1,783							
	5,506				25.7	25.9							
	73.4				5,506	5,046							
市 町 村 税 の 状 況 (単位：千円・%)				指 定 団 体 等 の 指 定 状 況									
区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分										
普 通 税	3,015,000	96.9	70,085										
法 定 普 通 税	3,015,000	96.9	70,085										
市 町 村 民 税	1,144,176	36.8	70,085										
内 訳													
個 人 均 等 割 割	28,596	0.9	-										
所 得 割 割	828,849	26.6	-										
法 人 均 等 割	57,443	1.8	9,433										
法 人 税 割	229,288	7.4	60,652										
固 定 資 産 税	1,761,411	56.6	-										
う ち 純 固 定 資 産 税	1,758,797	56.5	-										
軽 自 動 車 税	27,135	0.9	-										
市 町 村 た ば こ 税	82,278	2.6	-										
鉦 産 産 税	-	-	-										
特 別 土 地 保 有 税	-	-	-										
法 定 外 普 通 税	-	-	-										
目 的 別 税	96,277	3.1	-										
法 定 目 的 税	96,277	3.1	-										
内 訳													
入 湯 税	-	-	-										
事 業 所 税	-	-	-										
都 市 計 画 税	96,277	3.1	-										
水 利 地 益 税 等	-	-	-										
法 定 外 目 的 税	-	-	-										
旧 法 に よ る 税	-	-	-										
合 計	3,111,277	100.0	70,085										
地 方 交 付 税	993,831	12.5	936,541	21.0									
内 訳													
普 通 交 付 税	936,541	11.8	936,541	21.0									
特 別 交 付 税	57,290	0.7	-	-									
災 害 復 興 特 別 交 付 税	-	-	-	-									
(一 般 財 源 計)	4,595,920	57.9	4,442,120	99.6									
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	2,077	0.0	2,077	0.0									
分 担 金 ・ 負 担 金	15,592	0.2	-	-									
使 用 料	128,429	1.6	16,501	0.4									
手 数 料	12,303	0.2	411	0.0									
国 庫 支 出 金	1,436,603	18.1	-	-									
国 有 提 供 交 付 金	-	-	-	-									
(特 別 区 財 調 交 付 金)	-	-	-	-									
都 道 府 県 支 出 金	448,250	5.7	-	-									
財 産 収 入 金	20,418	0.3	-	-									
附 入 金	89,049	1.1	-	-									
繰 上 金	122,509	1.5	-	-									
繰 上 金	263,725	3.3	-	-									
諸 収 入	89,438	1.1	170	0.0									
地 方 債	708,400	8.9	-	-									
う ち 減 取 補 填 債 (特 例 分)	-	-	-	-									
う ち 猶 予 特 例 債	-	-	-	-									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	376,600	4.7	-	-									
歳 入 合 計	7,932,713	100.0	4,461,279	100.0									
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位：千円・%)			区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)			
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち 普 通 建 設 事 業 費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 収 入 額	2,497,062	2,486,382
人 員 給 付 費	1,541,526	19.9	1,379,860	1,377,853	28.5	議 会 費	96,094	1.2	-	96,094	基 準 財 政 需 要 額	3,420,913	3,177,638
扶 助 費	1,680,518	21.7	390,815	371,589	7.7	総 務 費	1,699,234	22.0	20,664	1,543,283	標 準 税 収 入 額 等	3,207,714	3,188,992
公 債	536,122	6.9	536,122	536,122	11.1	民 生 費	2,853,377	36.9	12,388	1,423,830	標 準 財 政 規 模	4,520,968	4,135,554
内 訳						衛 生 費	691,524	8.9	1,543	506,921	財 政 力 指 数	0.77	0.80
元 利 償 還 金	515,849	6.7	515,849	515,849	10.7	農 林 水 産 業 費	4,338	0.1	-	4,338	実 質 収 支 比 率 (%)	2.8	3.2
一 時 借 入 金 利 子	20,272	0.3	20,272	20,272	0.4	農 林 水 産 業 費	29,006	0.4	-	19,085	公 債 費 負 担 比 率 (%)	9.6	10.6
(義 務 的 経 費 計)	3,758,166	48.6	2,306,797	2,285,564	47.2	商 工 業 費	41,569	0.5	-	41,569	判 断 全 比 率 化	-	-
物 件 修 繕 費	908,431	11.7	640,136	624,258	12.9	土 木 費	514,209	6.6	231,274	291,103	実 質 公 債 費 比 率 (%)	3.9	3.7
維 持 補 修 費	55,346	0.7	48,405	47,682	1.0	消 防 費	357,509	4.6	-	353,947	率 化 率 化	-	7.3
補 助 費	789,676	10.2	746,017	625,488	12.9	教 育 費	909,551	11.8	282,507	544,462	積 立 金 高	621,836	428,656
う ち 一 部 事 務 組 合 負 担 金	531,460	6.9	526,541	478,273	9.9	災 害 復 旧 費	814	0.0	-	14	現 在 高	1,122,843	458,861
繰 上 金	704,545	9.1	611,862	553,132	11.4	公 債 費	536,122	6.9	-	536,122	地 方 債 現 在 高	6,714,089	6,521,538
積 立 金	967,993	12.5	948,574	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	積 立 金 高	621,836	428,656
投 資 ・ 出 立 金 ・ 貸 付 金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	現 在 高	1,122,843	458,861
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	7,733,347	100.0	548,376	5,360,768	特 定 目 的 債	168,818	155,630
投 資 的 経 費	549,190	7.1	58,977	-	-	会 計	764,056	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,714,089	6,521,538
う ち 人 員 給 付 費	3,759	0.0	3,000	4,136,124	千 円	繰 上 水 道 費	112,702	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	350,985	290,462
内 訳						公 営 水 道 費	59,511	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	-	-
普 通 建 設 事 業 費	548,376	7.1	58,963	85.5 % (92.7 %)		事 業 用 水 道 費	-	-	-	-	取 益 事 業 収 入	-	-
う ち 補 助 費	285,654	3.7	6,585	(減 取 補 填 債 (特 例 分), 猶 予 特 例 債 及 び 臨 時 財 政 対 策 債 除 く)		交 通 運 送 費	102,518	-	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-
災 害 復 旧 事 業 費	814	0.0	14	歳 入 一 般 財 源 等		へ 国民健康保険	489,325	-	-	-	徴 収 率 年 計 (%)	99.6	99.2
失 業 対 策 事 業 費	-	-	-	5,560,134	千 円	出 の そ の 他	-	-	-	-	合 計	99.6	99.2
歳 出 合 計	7,733,347	100.0	5,360,768	5,560,134	千 円	出 の そ の 他	489,325	-	-	-	市 町 村 民 税	99.7	99.2
						出 の そ の 他	489,325	-	-	-	純 固 定 資 産 税	99.5	99.2

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人口	令和2年国調 平成27年国調	7,406人 7,910人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産業構造			都道府県名	団体名	市町村類型	II-2	
		増減率		-6.4%	令4.1.1	7,152人	6,925人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26	3435			
		面積	積度	18.04km ² 411人	令3.1.1	7,300人	7,072人	第1次	104	113	京都府	井手町	地方交付税種地	2-5	
歳入の状況 (単位:千円・%)								第2次	3.6	3.5					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比				第3次	921	1,041	区分	令和3年度(千円)	令和2年度(千円)		
地方譲与税	966,614	15.5	897,058	32.9					32.1	32.5	区				
地方交付金	29,056	0.5	29,056	1.1					1,845	2,045	分				
配当交付金	740	0.0	740	0.0					64.3	63.9	区				
株式等譲渡所得割交付金	7,192	0.1	7,192	0.3								歳入総額	6,225,357	5,381,194	
分離課税所得割交付金	8,362	0.1	8,362	0.3								歳出総額	5,838,398	4,978,356	
地方消費税交付金	-	-	-	-								引当	386,959	402,838	
ゴルフ場利用税交付金	193,755	3.1	193,755	7.1								繰上	17,892	38,762	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-								実質収支	369,067	364,076	
自動車取得税交付金	-	-	-	-								単年度収支	4,991	12,818	
軽油引取税交付金	2	0.0	2	0.0								繰上債	6,436	6,784	
自動車税環境性能割交付金	-	-	-	-								積立金取崩し	-	-	
法人事業税交付金	3,593	0.1	3,593	0.1								実質単年度収支	671,895	19,602	
地方特例交付金等	14,031	0.2	14,031	0.5								区			
個人住民税減取補填特例交付金	12,341	0.2	11,672	0.4								職員数(人)			
自動車税減取補填特例交付金	2,881	0.0	2,881	0.1								給料月額(百円)			
軽自動車税減取補填特例交付金	1,284	0.0	1,284	0.0								一人当たり平均給料月額(百円)			
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	566	0.0	566	0.0								一般職員	90	255,330	2,837
地方交付税	1,956,243	31.4	1,556,443	57.0								うちうち技能労務	1	*	*
内普通交付税	1,556,443	25.0	1,556,443	57.0								教育公務員	-	-	-
特別交付税	399,800	6.4	-	-								臨時職員	-	-	-
(一般財源計)	3,191,929	51.3	2,721,904	99.7								等	90	255,330	2,837
交通安全対策特別交付金	566	0.0	566	0.0								ラ			
分担金・負担金	13,852	0.2	-	-								一部事務組合加入の状況			
使手数	47,159	0.8	7,610	0.3								特別職等			
国庫支出金	4,007	0.1	-	-								定数			
国庫提供交付金	795,139	12.8	-	-								適用開始年月日			
(特別区財調交付金)	-	-	-	-								一人当たり平均給料月額(百円)			
都道府県支出金	21,544	0.3	263	0.0								議員公務災害	1	17.04.01	7,300
財産収入	8,394	0.1	-	-								非常勤公務災害	1	17.04.01	6,000
繰入金	895,653	14.4	-	-								退職手当	1	17.04.01	5,500
繰上金	402,838	6.5	-	-								事務機共同	1	2.04.01	3,300
諸収入	40,582	0.7	15	0.0								税務事務	1	2.04.01	2,600
うち減取補填債(特例分)	461,400	7.4	-	-								老人福祉	8	2.04.01	2,400
うち猶予特例債	-	-	-	-								伝染病			
うち臨時財政対策債	20,000	0.3	-	-								議会議長			
歳入合計	6,225,357	100.0	2,730,358	100.0								副市長			
性的別歳出の状況 (単位:千円・%)				目的別歳出の状況 (単位:千円・%)				区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち	(A)の	基準財政収入額	846,314	855,291		
人	953,395	16.3	819,172	646,791	23.5	区			普通建設事業費	充当一般財源等	基準財政需要額	2,402,757	2,220,632		
うち職員	423,857	7.3	361,103	-	-	議会費	59,351	1.0	-	-	標準税収入額等	1,075,604	1,083,827		
扶公	411,592	7.0	143,371	143,371	5.2	総務費	1,585,341	27.2	612,594	1,117,666	標準財政規模	2,755,955	2,539,760		
債	906,528	15.5	906,528	906,528	8.9	民生費	1,423,678	24.4	71,936	819,522	財政力指数	0.38	0.39		
元利償還金	896,387	15.4	896,387	235,919	8.6	衛生費	318,983	5.5	12,185	213,849	実質収支比率(%)	13.4	14.3		
一時借入金	10,141	0.2	10,141	10,141	0.4	労働費	-	-	-	-	公債費負担比率(%)	20.5	5.7		
(義務的経費計)	2,271,515	38.9	1,869,071	1,036,222	37.7	農林水産業費	51,725	0.9	-	37,698	判断実質赤字比率(%)	-	-		
物件維持補修費	437,177	7.5	262,546	223,678	8.1	商	51,516	0.9	-	36,956	断全実質赤字比率(%)	-	-		
維持補修費	12,515	0.2	10,666	10,666	0.4	土木費	728,852	12.5	436,182	262,792	比率化将来負担比率(%)	-0.8	-1.0		
補助等	657,494	11.3	437,640	352,059	12.8	消防費	212,014	3.6	7,880	202,499	積立金高	2,376,374	2,369,938		
うち一部事務組合負担	106,374	1.8	106,374	77,208	2.8	教育費	500,410	8.6	133,742	377,763	現在高	750,308	908,621		
繰上金	556,152	9.5	483,458	400,965	14.6	災害復旧費	-	-	-	-	特定目的	4,138,664	4,231,934		
積立金	629,026	10.8	600,000	-	-	公債費	906,528	15.5	-	906,528	地方債現在高	2,596,749	3,031,736		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	物件等購入	3,215,928	175,425		
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	債務負担行額(支出予定額)	-	-		
投資的経費	1,274,519	21.8	371,243	2,023,590千円	73.6%(74.1%)	歳出合計	5,838,398	100.0	1,274,519	4,034,624	保証・補償	-	-		
うち人件費	44,654	0.8	39,593	73.6%(74.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	繰上金	556,152	9.5	-	-	実質的なもの	-	-		
内普通建設事業費	1,274,519	21.8	371,243	2,023,590千円	73.6%(74.1%)	繰上金	170,646	2.9	-	-	収益事業収入	-	-		
うち補助	356,346	6.1	6,664	73.6%(74.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	簡易水道	1,547	0.02	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
うち単独	918,173	15.7	364,579	73.6%(74.1%)	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	工業用水道	-	-	-	-	徴収率・計	99.0	93.8	97.9	92.4
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	その他	79,892	1.4	-	-	市町村民税	98.9	95.3	98.9	94.9
失業対策事業費	-	-	-	-	-	その他	304,067	5.2	-	-	純固定資産税	99.1	93.2	96.9	90.6
歳出合計	5,838,398	100.0	4,034,624	4,421,583千円	75.9%	その他					合計	99.0	93.8	97.9	92.4

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	8,911人 9,319人 -4.4%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名	団 体 名	市 町 村 類 型	II-1	
					令 4. 1. 1	8,947人	8,625人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26	3443	地方交付税種地	2-4	
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 3. 1. 1	9,131人	8,768人	第1次	248	397					
						増減率	-2.0%	-1.6%	5.7	8.2					
								第2次	1,505	1,595					
								第3次	34.3	33.0					
									2,634	2,835					
									60.0	58.7					
区 分		決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)				指 定 団 体 等	取 引 状 況				
						区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 業 構 造	歳 入 総 額	5,739,111	6,815,355		
						普 通 税	1,571,308	100.0	45,946	低 開 発 地 域	歳 出 総 額	5,513,011	6,627,070		
						市 町 村 民 税	1,571,308	100.0	45,946	旧 産 業 構 造	歳 入 歳 出 差 引	226,100	188,285		
						内 個人均等割	16,719	1.1	-	山 振 興 策	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	24,166	21,271		
						所 得 割 割	430,436	27.4	-	過 疎 地 域	実 質 収 支	201,934	167,014		
						法 人 税 割	48,122	3.1	7,941	首 都 圏 外	単 年 度 収 支	34,920	128,887		
						固 定 資 産 税	852,827	54.3	-	中 部 圏	積 立 金 取 崩 し 額	90,146	20,119		
						うち純固定資産税	850,324	54.1	-	財 政 健 全 化 等	繰 上 償 還 金	-	-		
						軽自動車税	34,111	2.2	-	指 数 表 選 定	積 立 金 取 崩 し 額	70,000	197,390		
						市町村たばこ税	55,842	3.6	-	財 源 超 過	実 質 単 年 度 収 支	55,066	-48,384		
						鉱産税	-	-	-	一 般 職 員	職 員 数 (人)	108	347,220	3,215	
						特別土地保有税	-	-	-	うち消防職員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
						法定外普通税	-	-	-	うち技能労務職員	給 料 月 額 (百 円)	7	23,786	3,398	
						法定目的税	-	-	-	教育公務員	給 料 月 額 (百 円)	-	-	-	
						内 入湯	-	-	-	臨時時職	計	108	347,220	3,215	
						事業所税	-	-	-	ラ ス バ イ レ ス 指 数				96.3	
						都市計画税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬) 月 額 (百 円)	
						水利地益税等	-	-	-	議 員 公 務 災 害	○ し 尿 処 理	○ 市 区 町 村 長	1	2.04.01	6,570
						法定外普通税	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	× ご み 処 理	○ 副 市 区 町 村 長	1	2.04.01	5,580
						旧法による税	-	-	-	退 職 手 当	○ 火 葬 場	× 教 育 長	1	2.04.01	5,208
						合 計	1,571,308	100.0	45,946	事 務 機 共 同	× 常 備 消 防	× 議 会 副 議 長	1	2.04.01	3,285
										○ 小 学 校	× 議 会 副 議 長	1	2.04.01	2,613	
										× 中 学 校	× 議 会 員	10	2.04.01	2,280	
										× そ の 他	○				
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)		目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)				区 分		令 和 3 年 度 (千 円)	令 和 2 年 度 (千 円)						
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額 (A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,422,098	1,489,803		
人 員	1,196,655	21.7	1,019,966	985,769	28.6	議 会 費	80,479	1.5	-	80,479	基 準 財 政 需 要 額	2,626,396	2,470,719		
うち職員	614,585	11.1	559,704	-	-	総 務 費	1,158,686	21.0	83,620	875,975	標 準 税 収 入 額 等	1,813,358	1,904,065		
扶 助 費	707,788	12.8	169,415	168,712	4.9	民 生 費	1,465,692	26.6	198	749,084	標 準 財 政 規 模	3,250,960	3,060,235		
公 債	491,506	8.9	467,281	467,281	13.6	衛 生 費	378,186	6.9	341	302,422	財 政 力 指 数	0.59	0.62		
元 利 償 還 金	468,962	8.5	448,537	448,537	13.0	農 林 水 産 業 費	202,689	3.7	97,936	95,775	実 質 収 支 比 率 (%)	6.2	5.5		
一時借入金	22,543	0.4	18,743	18,743	0.5	商 工 費	79,516	1.4	3,378	71,060	公 債 費 負 担 比 率 (%)	11.8	12.4		
内 義 務 的 経 費 計	2,395,949	43.5	1,656,662	1,621,762	47.0	土 木 費	852,391	15.5	482,096	384,840	判 断 率 化	-	-		
物 件 費	584,069	10.6	446,254	350,191	10.2	消 防 費	225,327	4.1	2,240	221,964	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.0	6.8		
維持補修費	19,628	0.4	17,958	17,958	0.5	教 育 費	566,294	10.3	77,408	466,683	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	101.7	122.7		
補助等	915,287	16.6	829,774	519,654	15.1	災 害 復 旧 費	11,445	0.2	-	1,305	積 立 金 高	378,039	357,893		
うち一部事務組合負担	140,949	2.6	140,949	98,807	2.9	公 債 費	491,506	8.9	-	467,281	現 在 高	181,773	848		
繰 上 充 用 金	381,277	6.9	320,458	288,841	8.4	諸 支 出 金	-	-	-	-	特 定 目 的	643,386	561,800		
積 立 金	458,139	8.3	280,768	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	6,816,265	6,746,623		
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-	歳 出 合 計	5,513,011	100.0	747,217	3,717,268	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	789,954	647,461		
前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	-	内 繰 上 充 用 金	244,118	4.4	39,269	36,224	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-		
投資的経費	758,662	13.8	165,394	2,798,406	81.2%	普 通 建 設 事 業 費	747,217	13.6	164,089	52,945	取 益 事 業 収 入	-	-		
うち人件費	20,863	0.4	20,863	81.2%	(87.1%)	内 普 通 建 設 事 業 費	747,217	13.6	164,089	52,945	土 地 開 発 基 金 現 在 高	90,000	90,000		
普通建設事業費	599,010	10.9	52,945	111,144	2.7	内 普 通 建 設 事 業 費	747,217	13.6	164,089	52,945	徴 収 率 ・ 計	99.4	98.7		
うち補助単独	148,207	2.7	111,144	1,305	0.2	内 普 通 建 設 事 業 費	747,217	13.6	164,089	52,945	合 計	99.3	98.2		
災害復旧事業費	11,445	0.2	1,305	3,943,368	87.1%	内 普 通 建 設 事 業 費	747,217	13.6	164,089	52,945	市 町 村 民 税	99.6	99.0		
失業対策事業費	-	-	-	経 常 一 般 財 源 等 計	2,798,406	87.1%	経 常 一 般 財 源 等 計	2,798,406	87.1%	2,798,406	純 固 定 資 産 税	99.4	98.7		
歳 入 一 般 財 源 等	5,513,011	100.0	3,717,268	3,943,368	87.1%	経 常 一 般 財 源 等 計	2,798,406	87.1%	2,798,406	2,798,406	経 常 一 般 財 源 等 計	99.3	98.2		
歳 入 一 般 財 源 等	5,513,011	100.0	3,717,268	3,943,368	87.1%	経 常 一 般 財 源 等 計	2,798,406	87.1%	2,798,406	2,798,406	経 常 一 般 財 源 等 計	99.6	99.0		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況ととりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度 決算状況		人 口 増 減 率	令和2年国調 平成27年国調 増減率	3,478人 3,956人 -12.1%	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	1-0																																																												
歳 入 の 状 況 (単位:千円・%)					令 4. 1. 1	3,689人	3,664人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26		3656	地方交付税種地	2-3																																																												
区 分					令 3. 1. 1	3,768人	3,745人	第1次	428	482	京都府		和東町																																																														
決 算 額					増 減 率	-2.1%	-2.2%	第2次	25.1	25.2																																																																	
構 成 比					面 積	64.93 km ²		第3次	345	407																																																																	
経 常 一 般 財 源 等					人 口 密 度	54人			20.2	21.3																																																																	
構 成 比									931	1,023																																																																	
地 方 税 金 等					市 町 村 税 の 状 況 (単位:千円・%)																																																																						
地方譲与税					区 分			収入済額	構 成 比	超過課税分	旧新産×	指定団体等		歳入総額		3,838,790	3,861,595																																																										
地方交付金					普通税			358,936	100.0	14,442	旧工特×	歳入総額		3,781,490		3,780,394																																																											
配当交付金					市町村民税			358,936	100.0	14,442	旧産炭×	歳入歳出総引		57,300		81,201																																																											
株式等譲渡所得交付金					内 個人均等割			137,939	38.4	2,616	山振○	翌年度に繰越すべき財源		16,957		38,103																																																											
分離課税所得交付金					所 得 割			5,720	1.6	-	過疎○	実 質 収 支		40,343		43,098																																																											
地方消費税交付金					法 人 税 割			118,948	33.1	-	首○	単年度収支		-2,755		-19,920																																																											
ゴルフ場利用税交付金					固定資産税			9,730	2.7	1,605	近畿×	繰上債還金		21,561		31,533																																																											
特別地方消費税交付金					うち純固定資産税			3,541	1.0	1,011	中○	繰上債還金		-		-																																																											
自動車取得税交付金					軽自動車税			179,319	50.0	11,826	財政健全化等×	積立金取崩し額		-		-																																																											
軽油引取税交付金					市町村たばこ税			179,319	50.0	11,826	指数表選定×	実 質 単 年 度 収 支		18,806		11,613																																																											
自動車税環境性能割交付金					鉱 産 税			21,933	6.1	-	財源超過×	区 分		職員数(人)	給料月額(百円)	一人当たり平均給料月額(百円)																																																											
法人事業税交付金等					特別土地保有税			19,745	5.5	-	一部事務組合加入の状況	特別職等	定 数	適用開始年月日	一人当たり平均給料月額(報酬)月額(百円)																																																												
個人住民税減取補填特例交付金					法定外普通税			-	-	-	議員公務災害○	し尿処理○	市区町村長	1	24.04.01	7,000																																																											
自動車税減取補填特例交付金					法定目的税			-	-	-	非常勤公務災害×	ごみ処理○	副市区町村長	1	24.04.01	5,750																																																											
軽自動車税減取補填特例交付金					入 湯 税			-	-	-	退職手当○	火葬場×	教 育 長	-	-	-																																																											
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金					法 定 外 目 的 税			-	-	-	事務機共同×	常備消防○	議 会 議 長	1	6.10.01	2,700																																																											
地方交付税					旧 法 に よ る 税			-	-	-	税務事務○	小学校×	議 会 副 議 長	1	6.10.01	2,000																																																											
内 普通交付税					合 計			358,936	100.0	14,442	老人福祉×	中学校×	議 会 員	8	6.10.01	1,600																																																											
特別交付税					内 入 湯 税			-	-	-	伝 染 病 ×	その他○																																																															
(一般財源計)					事 業 所 税			-	-	-																																																																	
交通安全対策特別交付金					都 市 計 画 税 等			-	-	-																																																																	
分担金・負担金					水 利 地 益 税 等			-	-	-																																																																	
使用料					法 定 外 目 的 税			-	-	-																																																																	
国庫支出金					旧 法 に よ る 税			-	-	-																																																																	
国 有 提 供 交 付 金					合 計			358,936	100.0	14,442																																																																	
(特別区財調交付金)					内 入 湯 税			-	-	-																																																																	
都道府県支出金					事 業 所 税			-	-	-																																																																	
財産収入					都 市 計 画 税 等			-	-	-																																																																	
寄附金					水 利 地 益 税 等			-	-	-																																																																	
繰上入金					法 定 外 目 的 税			-	-	-																																																																	
繰上金					旧 法 に よ る 税			-	-	-																																																																	
繰上債					合 計			358,936	100.0	14,442																																																																	
うち減取補填債(特例分)					内 入 湯 税			-	-	-																																																																	
うち猶予特例債					事 業 所 税			-	-	-																																																																	
うち臨時財政対策債					都 市 計 画 税 等			-	-	-																																																																	
歳 入 合 計					水 利 地 益 税 等			-	-	-																																																																	
3,838,790					法 定 外 目 的 税			-	-	-																																																																	
100.0					旧 法 に よ る 税			-	-	-																																																																	
2,313,680					合 計			358,936	100.0	14,442																																																																	
100.0					内 入 湯 税			-	-	-																																																																	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位:千円・%)																																																																											
区 分					決 算 額					構 成 比					(A)のうち					(A)の					区 分		令和3年度(千円)		令和2年度(千円)																																														
人 員 費					622,938					16.5					515,309					21.1					普通建設事業費					充 当 一 般 財 源 等					基 準 財 政 収 入 額		382,861		395,364																																				
うち職員給与					355,348					9.4					280,703					-					議 会 費					50,708					1.3					-					50,708					基 準 財 政 需 要 額		2,188,317		1,955,400																					
扶助費					279,822					7.4					63,897					59,711					2.5					総 務 費					901,855					23.8					75,784					685,603					標 準 税 収 入 額 等		476,518		489,527																
公債					357,217					9.4					355,855					355,855					14.9					衛 生 費					1,018,754					26.9					65,087					645,438					標 準 財 政 規 模		2,360,603		2,102,064																
元利償還金					349,431					9.2					348,069					348,069					14.6					農 林 水 産 業 費					117,748					3.1					1,725					75,905					判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)		-		-																
一時借入金					7,785					0.2					7,785					7,785					0.3					商 工 費					109,228					2.9					-					89,069					全 実 質 公 債 費 比 率 (%)		12.2		12.7																
(義務的経費計)					1,259,977					33.3					935,061					919,716					38.4					消 防 費					176,016					4.7					4,405					168,034					率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		30.6		63.1																
物件維持補修費					10,086					0.3					7,947					404					0.0					土 木 費					474,957					12.6					258,658					202,869					積 立 金 高		972,763		951,202																
補助等					853,215					22.6					752,715					638,284					26.7					教 育 費					199,503					5.3					-					198,835					現 在 高		705,166		508,718																
うち一部事務組合負担					564,509					14.9					550,831					543,250					22.7					災 害 復 旧 費					18,906					0.5					4,077					-					587,907					地 方 債 現 在 高		3,564,278		3,585,809											
繰上入金					436,568					11.5					388,079					316,161					13.2					公 債 費					357,217					9.4					-					355,855					債 務 負 担 行 為 額 (支出予定額)		132,000		50,000																
投資・出資金・貸付金					452,475					12.0					430,541					-					-					諸 支 出 金					-					-					-					-					物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他		21,853		28,524																
前年度繰上充用金					-					-					-					-					-					経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計					1,991,436 千円					繰 合 計					471,264					会 国 民 健 康 保 険 事 業 費					40,887					33,099					収 益 事 業 収 入		-		-						
投資的経費					429,234					11.4					34,241					-					-					経 常 収 支 比 率					83.2% (86.1%)					簡 易 水 道 業 病 院 等 へ					66,948					の 被 保 険 者 数 (人)					1,235					徴 収 率 年 計 (%)					合 計		99.2 96.0		98.9 95.6						
うち人件費					6,868					0.2					1,524					-					-					歳 入 一 般 財 源 等					85,679					の 他					139,130					況 業					317					-					-					市 町 村 民 税		99.2 96.4		99.0 96.2	
普通建設事業費					410,328					10.9					30,164					-					-					歳 入 一 般 財 源 等					85,679					の 他					139,130					況 業					317					-					-					純 固 定 資 産 税		99.2 95.3		98.7 94.8	
うち補助					253,536					6.7					7,366					-					-					経 常 収 支 比 率					83.2% (86.1%)					簡 易 水 道 業 病 院 等 へ					66,948					の 被 保 険 者 数 (人)					1,235					徴 収 率 年 計 (%)					合 計		99.2 96.0		98.9 95.6						
うち単独					156,792					4.1					22,798					-					-					歳 入 一 般 財 源 等					85,679					の 他					139,130					況 業					317					-					-					市 町 村 民 税		99.2 96.4		99.0 96.2	
災害復旧事業費					18,906					0.5					4,077					-					-					歳 入 一 般 財 源 等					85,679					の 他					139,130					況 業					317					-					-					純 固 定 資 産 税		99.2 95.3		98.7 94.8	
失業対策事業費					-					-					-					-					-					歳 入 一 般 財 源 等					85,679					の 他					139,130					況 業					317					-					-					純 固 定 資 産 税		99.2 95.3		98.7 94.8	
歳 出 合 計					3,781,490					100.0					2,776,016					2,833,316 千円					出 の 他					139,130					況 業					317					-					-					純 固 定 資 産 税		99.2 95.3		98.7 94.8																

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	2,391人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		I - 2		
				口	平成27年国調	2,652人	令 4. 1. 1	2,562人	2,532人	区 分	令和2年国調	平成27年国調	26		3672						
				面	積	64.11 km ²	令 3. 1. 1	2,604人	2,575人	第 1 次	188	188	京都府		南山村村		地方交付税種地		2 - 4		
歳 入 の 状 況 (単位: 千円・%)				人	減	37人	増 減 率	-1.6%	-1.7%	第 2 次	17.3	15.6									
				口	率					第 3 次	198	245									
				積	度						18.2	20.3									
				積	度						701	773									
				度							64.5	64.1									
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等		取 入 額		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)			
地 方 税				285,178	9.9	285,178	15.6	区 分				取 入 額		令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)					
地方譲与税				27,799	1.0	27,799	1.5	普 通 税				285,178		100.0		3,302					
配当割交付金				240	0.0	240	0.0	法 定 普 通 税				285,178		100.0		3,302					
株式等譲渡所得割交付金				2,316	0.1	2,316	0.1	市 町 村 民 税				103,125		36.2		3,302					
分離課税所得割交付金				-	-	-	-	内				4,645		1.6		-					
地方消費税交付金				53,742	1.9	53,742	2.9	所 得 割				82,439		28.9		-					
ゴルフ場利用税交付金				68,707	2.4	68,707	3.7	法 人 税 割				10,463		3.7		1,725					
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	固 定 資 産 税				166,445		58.4		-					
自動車取得税交付金				2	0.0	2	0.0	う ち 純 固 定 資 産 税				166,444		58.4		-					
軽油引取税交付金				-	-	-	-	軽 自 動 車 税				12,521		4.4		-					
自動車税環境性能割交付金				3,215	0.1	3,215	0.2	市 町 村 た ば こ 税				3,087		1.1		-					
法人事業税交付金等				1,769	0.1	1,769	0.1	鉱 産 税				-		-		-					
地方特例交付金等				2,797	0.1	2,797	0.2	特 別 土 地 保 有 税				-		-		-					
個人住民税減取補填特例交付金				428	0.0	428	0.0	法 定 外 普 通 税				-		-		-					
自動車税減取補填特例交付金				1,147	0.0	1,147	0.1	目 的 税				-		-		-					
軽自動車税減取補填特例交付金				246	0.0	246	0.0	入 湯 税				-		-		-					
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				976	0.0	976	0.1	事 業 所 税				-		-		-					
地方交付税				1,491,637	51.9	1,375,531	75.0	都 市 計 画 税 等				-		-		-					
内				1,375,531	47.9	1,375,531	75.0	法 定 外 目 的 税				-		-		-					
特別交付税				116,106	4.0	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-					
(一般財源計)				1,940,077	67.5	1,823,971	99.5	合 計				285,178		100.0		3,302					
交通安全対策特別交付金				-	-	-	-	内				-		-		-					
分担金・負担金				15,871	0.6	974	0.1	議 員 公 務 災 害				-		-		-					
使用料				22,359	0.8	4,198	0.2	非 常 勤 公 務 災 害				-		-		-					
国庫支出金				352,575	12.3	-	-	退 職 手 当				-		-		-					
国				-	-	-	-	事 務 機 共 同				-		-		-					
(特別区財調交付金)				-	-	-	-	税 務 事 務				-		-		-					
都道府県支出金				136,411	4.7	-	-	老 人 福 祉				-		-		-					
財産収入				5,964	0.2	3,819	0.2	伝 染 病				-		-		-					
繰入金				18,610	0.6	-	-	議 員 公 務 災 害				-		-		-					
繰上金				100	0.0	-	-	非 常 勤 公 務 災 害				-		-		-					
諸収入				47,168	1.6	-	-	退 職 手 当				-		-		-					
うち減取補填債(特例分)				-	-	-	-	事 務 機 共 同				-		-		-					
うち猶予特例債				-	-	-	-	税 務 事 務				-		-		-					
うち臨時財政対策債				67,219	2.3	-	-	老 人 福 祉				-		-		-					
歳入				2,872,748	100.0	1,832,968	100.0	合 計				285,178		100.0		3,302					
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				区 分				令 和 3 年 度 (千 円)		令 和 2 年 度 (千 円)							
区 分				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	341,436	350,879					
人				482,060	17.3	452,153	447,111	23.5	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち	(A)の	基 準 財 政 需 要 額	1,725,244	1,508,657					
うち職員給				274,841	9.9	255,764	-	-	議 会 費	42,067	1.5	-	42,067	標 準 税 収 入 額 等	427,932	439,417					
扶公				211,164	7.6	66,738	37,338	2.0	總 務 費	733,732	26.3	34,181	629,570	標 準 財 政 規 模	1,870,682	1,645,587					
債				308,958	11.1	308,958	307,383	16.2	民 生 費	563,659	20.2	6,406	347,833	財 政 力 指 数	0.22	0.24					
元利償還金				304,124	10.9	304,124	302,580	15.9	衛 生 費	296,806	10.6	7,870	242,187	実 質 収 支 比 率 (%)	3.5	3.0					
一時借入金				4,834	0.2	4,834	4,803	0.3	農 林 水 産 業 費	-	-	-	-	公 債 費 負 担 比 率 (%)	14.4	15.8					
(義務的経費計)				1,002,182	35.9	827,849	791,832	41.7	農 林 水 産 業 費	170,433	6.1	61,834	97,752	判 断 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
物件維持補修費				392,552	14.1	259,054	165,021	8.7	商 工 費	50,926	1.8	6,294	41,639	断 全 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-					
維持補修費				14,016	0.5	9,367	6,301	0.3	土 木 費	252,282	9.0	175,454	88,344	比 率 化 実 質 公 債 費 比 率 (%)	8.5	8.4					
補助等				537,983	19.3	439,586	395,937	20.8	消 防 費	130,429	4.7	-	115,461	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	19.7	42.6					
うち一部事務組合負担				393,235	14.1	342,431	330,251	17.4	教 育 費	187,067	6.7	-	140,508	積 立 金 債 現 在 高	604,189	477,563					
繰上金				298,365	10.7	270,802	268,897	14.2	災 害 復 旧 費	53,807	1.9	-	5,317	積 立 金 債 現 在 高	219,275	127,992					
積立金				199,222	7.1	187,776	-	-	公 債 費	308,958	11.1	-	308,958	特 定 目 的 債	123,262	112,049					
投資・出資金・貸付金				-	-	-	-	-	諸 支 出 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	2,753,395	2,803,700					
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	149,299	150,000					
投資的経費				345,846	12.4	65,202	65,202	3.5	歳 出 合 計	2,790,166	100.0	292,039	2,059,636	そ の 他 実 質 的 な も の	39,851	117,338					
うち人件費				5,045	0.2	2,371	1,627,988	91.5	繰 上 金	320,570	11.5	-	71,786	取 益 事 業 収 入	-	-					
内				292,039	10.5	59,885	85.7%	(88.8%)	公 營 簡 易 水 道	106,440	3.8	国民健康保険加入世帯数(世帯)	70,531	土 地 開 発 基 金 現 在 高	69,465	69,465					
うち補助				157,303	5.6	13,837	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	事 業 費	19,307	0.7	国民健康保険被保険者数(人)	481	徴 収 率 ・ 計 画	99.4	97.8						
うち単独				134,736	4.8	46,048	歳 入 一 般 財 源 等	業 務 費	2,898	0.1	国民健康保険被保険者1人当り	757	市 町 村 民 税	99.3	97.1						
災害復旧事業費				53,807	1.9	5,317	歳 入 一 般 財 源 等	費	-	-	国民健康保険被保険者1人当り	84	純 固 定 資 産 税	99.5	98.4						
失業対策事業費				-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等	費	37,236	1.3	国民健康保険被保険者1人当り	361	合 計	97.3	95.5						
歳出				2,790,166	100.0	2,059,636	2,142,218	77.0	出 合 計	154,689	5.6	国民健康保険被保険者1人当り	361	合 計	95.6	94.2					

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	12,907人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名		市 町 村 類 型		III-1			
				口	平成27年国調	14,453人	令 4. 1. 1	13,320人	13,136人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26		4075		地方交付税種地		2-2			
				面	増 減 率	-10.7%	令 3. 1. 1	13,616人	13,433人	第 1 次	850	1,079	京都府		京丹波町							
歳入の状況 (単位: 千円・%)				積 度		303.09 kmf	増 減 率	-2.2%	-2.2%	第 2 次	13.5	15.6										
				人		43人				第 3 次	1,754	1,896										
				人							27.9	27.5										
				人							3,692	3,922										
				人							58.6	56.9										
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等 収 入 の 指 定 状 況		歳 入 総 額		14,017,791		14,313,042				
地 方 税 金				1,722,801	12.3	1,722,801	24.5	区 分				収入済額		構成比		超過課税分		旧 新 産 業 等		歳 入 総 額		
地方譲与税				122,960	0.9	122,960	1.7	普 通 税				1,722,801		100.0		87,841		低 開 発 地 区		13,620,348		
配当割交付金				1,081	0.0	1,081	0.0	市 町 村 民 税				1,722,801		100.0		87,841		山 産 炭 産 業		397,443		
株式等譲渡所得割交付金				10,472	0.1	10,472	0.1	内 個人均等割				588,033		34.1		19,239		過 疎 地 区		31,700		
分離課税所得割交付金				12,142	0.1	12,142	0.2	所 得 割				22,450		1.3		-		近 畿 道		199,916		
地方消費税交付金				314,610	2.2	314,610	4.5	法 人 税 割				458,461		26.6		-		中 部 道		347,052		
ゴルフ場利用税交付金				66,242	0.5	66,242	0.9	固 定 資 産 税				39,730		2.3		-		財 政 健 全 化 等		147,136		
特別地方消費税交付金				-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				67,392		3.9		19,239		指 数 表 選 定 過 剰		147,136		
自動車取得税交付金				7	0.0	7	0.0	軽 自 動 車 税				986,828		57.3		68,602		-		218,607		
軽油引取税交付金				-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				986,121		57.2		68,602		-		100,530		
自動車税環境性能割交付金				12,151	0.1	12,151	0.2	鉦 産 産 税				64,760		3.8		-		-		-		
法人事業税交付金				23,688	0.2	23,688	0.3	特 別 土 地 保 有 税				83,180		4.8		-		-		-		
地方特例交付金等				39,926	0.3	39,926	0.6	法 定 外 普 通 税				-		-		-		-		-		
個人住民税減取補填特例交付金				4,635	0.0	4,635	0.1	法 定 目 的 税				-		-		-		-		-		
自動車税減取補填特例交付金				4,338	0.0	4,338	0.1	内 入 湯				-		-		-		-		-		
軽自動車税減取補填特例交付金				1,321	0.0	1,321	0.0	事 業 所 税				-		-		-		-		-		
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金				29,632	0.2	29,632	0.4	都 市 計 画 税 等				-		-		-		-		-		
地方交付税				5,320,896	38.0	4,708,719	66.9	水 利 地 益 税 等				-		-		-		-		-		
内 普通交付税				4,708,719	33.6	4,708,719	66.9	法 定 外 目 的 税				-		-		-		-		-		
特別交付税				612,177	4.4	-	-	旧 法 に よ る 税				-		-		-		-		-		
(一 般 財 源 計)				7,646,976	54.6	7,034,799	100.0	合 計				1,722,801		100.0		87,841		-		-		
交通安全対策特別交付金				2,223	0.0	2,223	0.0	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				-		-		-		-		-		
分担金・負担金				13,316	0.1	-	-	区 分				決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額		
使用料				199,513	1.4	277	0.0	区				-		-		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		1,701,009		
手続料				9,146	0.1	-	-	議 会 費				90,878		0.7		-		90,878		6,409,728		
国庫支出金				1,348,810	9.6	-	-	総 務 費				3,567,296		26.2		1,730,654		1,503,969		2,184,450		
国 有 提 供 交 付 金				-	-	-	-	民 生 費				3,443,895		25.3		845,567		1,550,659		6,887,248		
(特 別 区 財 調 交 付 金)				-	-	-	-	衛 生 費				1,655,881		12.2		7,365		1,440,896		0.28		
都道府県支出金				710,498	5.1	-	-	農 林 水 産 業 費				-		-		-		-		5.1		
財産収入				116,220	0.8	-	-	土 木 費				980,905		7.2		171,143		541,071		2.1		
繰上入金				134,729	1.0	-	-	消 防 費				300,554		2.2		14,290		173,440		18.2		
繰上入金				437,526	3.1	-	-	教 育 費				732,496		5.4		374,561		377,113		15.9		
繰上入金				347,052	2.5	-	-	災 害 復 旧 費				375,057		2.8		4,671		358,710		-		
諸地方債				140,382	1.0	11	0.0	公 債 費				851,704		6.3		42,162		715,158		-		
うち減取補填債(特例分)				2,911,400	20.8	-	-	諸 支 出 金				1,621,682		11.9		-		1,595,559		-		
うち猶予特例債				-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-		
うち臨時財政対策債				263,500	1.9	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計				-		-		-		-		-		
歳入				14,017,791	100.0	7,037,310	100.0	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				13,620,348		100.0		3,190,413		8,347,453		-		
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額	
区 分				1,928,572	14.2	1,833,971	1,808,433	24.8	区				-		-		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		1,701,009	
人 員 給 付 費				1,122,489	8.2	1,057,506	-	-	議 会 費				90,878		0.7		-		90,878		6,409,728	
うち職員				1,122,489	8.2	1,057,506	-	-	総 務 費				3,567,296		26.2		1,730,654		1,503,969		2,184,450	
扶助費				1,122,662	8.2	294,576	3.8	-	民 生 費				3,443,895		25.3		845,567		1,550,659		6,887,248	
扶公債				1,621,682	11.9	1,595,559	19.1	-	衛 生 費				1,655,881		12.2		7,365		1,440,896		0.28	
元 利 償 還 金				1,570,455	11.5	1,546,005	18.4	-	農 林 水 産 業 費				-		-		-		-		5.1	
元 利 償 還 金				51,210	0.4	49,537	0.7	-	土 木 費				980,905		7.2		171,143		541,071		2.1	
一時借入金				17	0.0	17	0.0	-	消 防 費				300,554		2.2		14,290		173,440		18.2	
(義 務 的 経 費 計)				4,672,916	34.3	3,724,106	47.7	-	教 育 費				732,496		5.4		374,561		377,113		15.9	
物 件 補 修 費				1,543,176	11.3	853,691	7.3	-	災 害 復 旧 費				375,057		2.8		4,671		358,710		-	
維持補修費				33,097	0.2	28,289	0.1	-	公 債 費				851,704		6.3		42,162		715,158		-	
補助等				2,324,988	17.1	1,743,790	14.6	-	諸 支 出 金				1,621,682		11.9		-		1,595,559		-	
うち一部事務組合負担金				591,732	4.3	591,732	6.7	-	前 年 度 繰 上 充 用 金				-		-		-		-		-	
繰上入金				1,366,012	10.0	1,218,523	14.3	-	歳 入 一 般 財 源 等 計				-		-		-		-		-	
積立金				321,361	2.4	320,726	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計				-		-		-		-		-	
投資・出資金・貸付金				168,385	1.2	168,385	2.0	-	経 常 収 支 比 率				-		-		-		-		-	
前年度繰上充用金				-	-	-	-	-	86.1% (89.3%)				-		-		-		-		-	
投資的経費				3,190,413	23.4	289,943	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)				-		-		-		-		-	
うち人件費				67,303	0.5	67,003	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計				-		-		-		-		-	
普通建設事業費				3,190,413	23.4	289,943	-	-	8,744,896 千円				-		-		-		-		-	
うち補助				1,857,318	13.6	87,643	-	-	経 常 収 支 比 率				-		-		-		-		-	
うち単独				1,333,095	9.8	202,300	-	-	86.1% (89.3%)				-		-		-		-		-	
災害復旧事業費				-	-	-	-	-	(減取補填債(特例分)、猶予特例債 及び臨時財政対策債除く)				-		-		-		-		-	
失業対策事業費				-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計				-		-		-		-		-	
歳 出 合 計				13,620,348	100.0	8,347,453	-	-	8,744,896 千円				-		-		-		-		-	
性 質 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	目 的 別 歳 出 の 状 況 (単位: 千円・%)				決算額(A)		構成比		(A)のうち		(A)の		基準財政収入額	
区 分				1,928,572	14.2	1,833,971	1,808,433	24.8	区				-		-		普通建設事業費		充 当 一 般 財 源 等		1,701,009	
人 員 給 付 費				1,122,489	8.2	1,057,506	-	-	議 会 費				90,878		0.7		-		90,878		6,409,728	
うち職員				1,122,489	8.2	1,057,506	-	-	総 務 費				3,567,296		26.2		1,730,654		1,503,969		2,184,450	
扶助費				1,122,662	8.2	294,576	3.8	-	民 生 費				3,443,895		25.3		845,567		1,550,659		6,887,248	
扶公債				1,621,682	11.9	1,595,559	19.1	-	衛 生 費				1,655,881		12.2		7,365		1,440,896		0.28	
元 利 償 還 金				1,570,455	11.5	1,546,005	18.4	-	農 林 水 産 業 費				-		-		-		-		5.1	
元 利 償 還 金				51,210	0.4	49,537	0.7	-	土 木 費				980,905		7.2		171,143		541,071		2.1	
一時借入金				17	0.0	17	0.0	-	消 防 費				300,554		2.2		14,290		173,440		18.2	
(義 務 的 経 費 計)				4,672,916	34.3	3,724,106	47.7	-	教 育 費				732,496		5.4		374,561		377,113		15.9	
物 件 補 修 費				1,543,176	11.3	853,691	7.3	-	災 害 復 旧 費				375,057		2.8		4,671		358,710		-	
維持補修費				33,097	0.2	28,289	0.1															

令和3年度決算状況				人	令和2年国調	20,092人	区分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都 道 府 県 名		団 体 名	市 町 村 類 型	V-2
				口	平成27年国調	21,834人	令 4. 1. 1	20,660人	20,567人	区分	令和2年国調	平成27年国調	26		4652		
				面	積	108.38 km ²	令 3. 1. 1	21,040人	20,939人	第 1 次	366	386	京都府		与謝野町	地方交付税種地	2-2
歳入の状況 (単位: 千円・%)				人	減	-8.0%	増 減 率	-1.8%	-1.8%	第 2 次	3,041	3,444	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
区 分				決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	
地方譲与税	1,806,462	13.4	1,806,462	23.0	市 町 村 税 の 状 況 (単位: 千円・%)				指 定 団 体 等	区 分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
地方交付税	80,685	0.6	80,685	1.0	区 分				収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	旧 新 産 産 ×	歳 入 総 額		13,433,552	15,157,671	
配当交付金	1,743	0.0	1,743	0.0	普 通 税				1,806,462	100.0	16,254	低 開 発 ×	歳 出 総 額		13,110,725	14,945,203	
株式等譲渡所得割交付金	16,944	0.1	16,944	0.2	法 定 普 通 税				1,806,462	100.0	16,254	旧 工 特 ×	歳 入 歳 出 差 引		322,827	212,468	
分離課税所得割交付金	19,698	0.1	19,698	0.3	市 町 村 民 税				833,647	46.1	16,254	旧 産 炭 ×	翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源		306,698	199,983	
地方消費税交付金	477,918	3.6	477,918	6.1	内 個人均等割				35,346	2.0	-	山 山 振 ○	実 質 収 支		16,129	12,485	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	所 得 割				724,748	40.1	-	過 疎 ○	単 年 度 収 支		3,644	-22,264	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	法 人 税 割				39,461	2.2	6,516	近 畿 ×	積 立 金 取 崩 し 額		709	788	
自動車取得税交付金	5	0.0	5	0.0	固 定 資 産 税				34,092	1.9	9,738	中 部 ×	繰 上 償 還 金		5,574	489,920	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	う ち 純 固 定 資 産 税				755,671	41.8	-	財 政 健 全 化 等 ×	実 質 単 年 度 収 支		9,927	298,444	
自動車税環境性能割交付金	9,626	0.1	9,626	0.1	軽 自 動 車 税				742,112	41.1	-	指 数 表 選 定 ×	区 分		職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一人 当 たり 平 均 給 料 月 額 (百 円)
法人事業税交付金等	22,182	0.2	22,182	0.3	市 町 村 た ば こ 税				83,895	4.6	-	財 源 超 過 ×	一 般 職 員	232	695,536	2,998	
個人住民税減取補填特例交付金	50,217	0.4	50,217	0.6	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
自動車税減取補填特例交付金	10,342	0.1	10,342	0.1	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	15	44,355	2,957		
軽自動車税減取補填特例交付金	3,437	0.0	3,437	0.0	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減取補填特例交付金	2,033	0.0	2,033	0.0	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	-	-	-	-	
地方交付税	5,966,471	44.4	5,343,616	68.0	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	232	695,536	2,998		
普通交付税	5,343,616	39.8	5,343,616	68.0	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	232	695,536	2,998		
特別交付税	622,855	4.6	-	-	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	232	695,536	2,998		
(一般財源計)	8,451,951	62.9	7,829,096	99.6	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	232	695,536	2,998		
交通安全対策特別交付金	1,388	0.0	1,388	0.0	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	232	695,536	2,998		
分担金・負担金	39,741	0.3	-	-	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	232	695,536	2,998		
使用料	200,087	1.5	9,987	0.1	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	232	695,536	2,998		
手数料	55,970	0.4	-	-	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	232	695,536	2,998		
国庫支出金	2,000,112	14.9	-	-	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	232	695,536	2,998		
国有提供交付金	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	232	695,536	2,998		
(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	232	695,536	2,998		
都道府県支出金	813,650	6.1	-	-	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	232	695,536	2,998		
財産収入	20,666	0.2	15,097	0.2	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	232	695,536	2,998		
寄附金	56,947	0.4	-	-	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	232	695,536	2,998		
繰入金	13,844	0.1	-	-	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	232	695,536	2,998		
繰越金	206,393	1.5	-	-	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	232	695,536	2,998		
諸収入	265,403	2.0	4,681	0.1	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	232	695,536	2,998		
地方債	1,307,400	9.7	-	-	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	232	695,536	2,998		
うち減取補填債(特例分)	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	232	695,536	2,998		
うち猶予特例債	-	-	-	-	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	232	695,536	2,998		
うち臨時財政対策債	224,000	1.7	-	-	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	232	695,536	2,998		
歳入合計	13,433,552	100.0	7,860,249	100.0	市 町 村 た ば こ 税				133,249	7.4	-	一 般 職 員	232	695,536	2,998		
性質別歳出の状況 (単位: 千円・%)				目的別歳出の状況 (単位: 千円・%)				区 分				令和3年度(千円)	令和2年度(千円)				
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)の うち	(A)の	基 準 財 政 収 入 額	1,914,039	1,985,954				
人件費	2,285,906	17.4	2,075,847	1,941,022	24.0	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	普通建設事業費	充 当 一 般 財 源 等	基 準 財 政 需 要 額	7,294,242	6,902,745				
うち職員給与	1,193,848	9.1	1,066,394	-	-	議 会 費	105,990	0.8	-	105,990	標 準 税 収 入 額 等	2,377,121	2,475,530				
扶助費	1,880,263	14.3	433,600	431,245	5.3	総 務 費	1,254,225	9.6	36,092	1,021,117	標 準 財 政 規 模	8,030,327	7,673,899				
公債	1,689,547	12.9	1,656,360	1,656,786	20.4	民 生 費	4,831,847	36.9	964,295	2,314,831	財 政 力 指 数	0.28	0.29				
元利償還金	1,628,546	12.4	1,595,359	1,589,785	19.7	衛 生 費	1,049,915	8.0	9,259	655,194	実 質 収 支 比 率 (%)	0.2	0.2				
一時借入金	61,001	0.5	61,001	61,001	0.8	農 林 水 産 業 費	16,229	0.1	1,699	10,187	公 債 費 負 担 比 率 (%)	18.2	23.1				
(義務的経費計)	5,855,716	44.7	4,165,807	4,023,053	49.8	農 林 水 産 業 費	402,016	3.1	36,517	200,057	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)	-	-				
物件修繕費	1,795,936	13.7	1,138,707	819,231	10.1	商 工 費	317,576	2.4	2,593	267,348	全 実 質 公 債 費 比 率 (%)	17.2	17.0				
維持補助費	50,463	0.4	39,454	27,217	0.3	土 木 費	1,534,875	11.7	227,081	1,274,664	率 化 将 来 負 担 比 率 (%)	101.5	114.6				
補助等	1,887,014	14.4	1,164,400	949,798	11.7	消 防 費	951,341	7.3	45,662	501,745	積 立 金 高	1,609,635	1,602,851				
うち一部事務組合負担金	703,530	5.4	527,489	498,789	6.2	教 育 費	955,471	7.3	45,917	751,143	現 在 高	89,707	4,705				
繰出金	2,035,721	15.5	1,827,070	1,655,005	20.5	災 害 復 旧 費	1,650	0.0	-	-	特 定 目 的	2,581,385	2,575,333				
積立金	95,390	0.7	93,546	-	-	公 債 費	1,689,590	12.9	-	1,656,403	地 方 債 現 在 高	14,223,145	14,544,291				
投資・出資金・貸付金	19,720	0.2	8,610	2,520	0.0	諸 支 出 金	-	-	-	-	債 務 負 担 行 為 額 (支 出 予 定 額)	40,473	856,104				
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な も の	-	-				
投資的経費	1,370,765	10.5	321,735	7,476,824	92.5%	歳 入 一 般 財 源 等 計	13,110,725	100.0	1,369,115	8,759,329	収 益 事 業 収 入	321,754	321,704				
うち人件費	38,577	0.3	38,577	321,735	95.1%	経 常 収 支 比 率	2,279,152	17.4	2,279,152	2,279,152	土 地 開 発 基 金 現 在 高	99.5	97.0	99.2	96.8		
普通建設事業費	1,369,115	10.4	321,735	7,476,824	92.5%	合 計	13,110,725	100.0	1,369,115	8,759,329	徴 収 率 ・ 計 画	99.5	98.0	99.5	98.0		
うち補助	151,441	1.2	16,204	92.5%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	経 常 収 支 比 率	950,675	7.3	950,675	950,675	市 町 村 民 税	99.3	95.3	98.7	95.1		
うち単独	1,217,674	9.3	304,881	92.5%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	92.5%	243,431	1.8	243,431	243,431	純 固 定 資 産 税	99.3	95.3	98.7	95.1		
災害復旧事業費	1,650	0.0	650	92.5%	(減取補填債(特例分)、猶予特例債及び臨時財政対策債除く)	92.5%	-	-	-	-	合 計	99.5	97.0	99.2	96.8		
失業対策事業費	-	-	-	-	-	歳 入 一 般 財 源 等 計	13,110,725	100.0	1,369,115	8,759,329	市 町 村 民 税	99.5	98.0	99.5	98.0		
歳出合計	13,110,725	100.0	8,759,329	9,082,156	92.5%	出 所 の 他	889,326	6.8	889,326	889,326	純 固 定 資 産 税	99.3	95.3	98.7	95.1		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。
3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
4. 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況を取りまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。
6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)